

令和3年度
(2021年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊中市監査委員



豊 監 査 第 1 8 6 号

令和 4 年 (2022 年) 8 月 2 4 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	相 間 佐 基 子
同	松 下 三 吾
同	木 村 真

令和 3 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 3 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び令和 3 年度豊中市基金運用状況を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 財政状況	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	22
(3) 繰出金の状況	33
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計	43
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	47
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	50
(6) 財産区特別会計	53
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	59
II 運用基金の状況	60
III むすび	61
(1) 一般会計について	61
(2) 特別会計について	62
(3) 総括意見	62
決算審査資料	64

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明書、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和3年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、次のとおり決算審査を行った。

第1 審査の対象

1 令和3年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和3年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

第2 審査の期間

令和4年7月26日から同年8月19日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

第4 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に準拠して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法その他関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金運用状況報告書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	182,300,215	176,453,748	5,846,467
特 別 会 計	86,511,504	84,114,229	2,397,275
合 計	268,811,719	260,567,977	8,243,742

総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額10,568,700千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	182,255,122	165,930,141	16,324,980
特 別 会 計	75,987,897	84,069,136	△ 8,081,238
合 計	258,243,019	249,999,277	8,243,742

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入20,987,305千円(7.2%)、歳出21,376,889千円(7.6%)の減少、純計では歳入20,158,124千円(7.2%)、歳出20,547,708千円(7.6%)の減少となっており、いずれも減少している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比較増減		
	3年度	2年度	増減額	増減率	
総計	歳 入	268,811,719	289,799,024	△ 20,987,305	△ 7.2
	歳 出	260,567,977	281,944,866	△ 21,376,889	△ 7.6
	差引残額	8,243,742	7,854,158	389,584	5.0
純計	歳 入	258,243,019	278,401,143	△ 20,158,124	△ 7.2
	歳 出	249,999,277	270,546,985	△ 20,547,708	△ 7.6
	差引残額	8,243,742	7,854,158	389,584	5.0

決算審査資料第1表

(2) 決算収支

令和3年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額268,811,719千円から歳出決算額260,567,977千円を差し引いた形式収支が8,243,742千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源308,636千円を差し引いた実質収支は7,935,106千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支は6,557,778千円の黒字であったため、単年度収支は1,377,327千円の黒字となっている。

(単位 金額：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	182,300,215	176,453,748	5,846,467	308,636	5,537,831	1,734,333
特別会計	86,511,504	84,114,229	2,397,275	-	2,397,275	△ 357,006
合計	268,811,719	260,567,977	8,243,742	308,636	7,935,106	1,377,327

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
一般会計	5,846,467	5,099,878	5,537,831	3,803,498	1,734,333	△ 1,060,227
特別会計	2,397,275	2,754,280	2,397,275	2,754,280	△ 357,006	498,865
合計	8,243,742	7,854,158	7,935,106	6,557,778	1,377,327	△ 561,362

決算審査資料第2表

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度のみ、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和3年度は臨時財政対策債発行額が前年度に比べ3,178百万円(56.2%)増加したこともありプライマリーバランスが悪化したものの黒字を維持している。

(単位 金額：百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額(A)	144,989	149,572	152,009	204,434	182,300
市債(B)	8,822	11,463	8,191	8,711	11,967
差引 (A)-(B)=(C)	136,167	138,109	143,817	195,722	170,333
歳出総額(D)	143,200	145,270	146,691	199,334	176,454
元金償還金(E)	10,417	9,600	8,859	8,811	9,158
差引 (D)-(E)=(F)	132,783	135,670	137,831	190,523	167,296
プライマリーバランス (C)-(F)	3,384	2,439	5,986	5,199	3,037
実質収支	1,288	3,121	4,864	3,804	5,537

※財政課作成「プライマリーバランス(一般会計：元金ベース)」による。

(3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和3年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.89、単年度(令和3年度)の財政力指数は0.85であり、いずれも前年度より低下している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額(A)	55,583,398	55,790,318	56,392,698	57,897,462	56,119,684
基準財政需要額(B)	60,487,160	60,730,999	62,002,749	64,026,792	65,698,542
単年度 (A)／(B)	0.92	0.92	0.91	0.90	0.85
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.92	0.92	0.92	0.91	0.89
類似団体の平均	0.80	0.80	0.80	0.80	—

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて5.9ポイント低下した84.9%になっている。これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加額(8,333,740千円)が、分子となる経常経費充当一般財源の増加額(1,825,765千円)を上回ったことによるものである。経常一般財源等収入額の増加は、主に諸収入が95,049千円、使用料が64,645千円減少したものの、

臨時財政対策債が3,178,253千円、普通交付税が2,872,563千円増加したことによるものである。経常経費充当一般財源の増加は、主に、公債費が138,600千円、人件費が14,220千円減少したものの、物件費が1,039,095千円、扶助費が384,542千円増加したことによるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて4.8^{ポイント}低下した93.4%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源(A)	79,113,784	79,175,961	80,041,182	80,493,336	82,319,101
経常一般財源等収入額(B)	84,588,159	85,692,374	87,606,695	88,627,821	96,961,561
経常収支比率 (A) / (B) × 100	93.5 (100.5)	92.4 (99.7)	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)
類似団体の平均	92.2	92.2	92.8	92.7	—

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

2 一般会計

令和3年度の一般会計の決算額は、予算現額 191,340,579千円に対して

歳入 182,300,215千円(対予算比 95.3%)

歳出 176,453,748千円(対予算比 92.2%)

で歳入歳出差引額は5,846,467千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源308,636千円を差し引いた実質収支は5,537,831千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が3,803,498千円の黒字であったため、単年度収支は1,734,333千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	182,300,215	204,434,059	△ 22,133,844	△ 10.8
歳出 (B)	176,453,748	199,334,182	△ 22,880,434	△ 11.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	5,846,467	5,099,878	746,590	14.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	308,636	1,296,379	△ 987,743	△ 76.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	5,537,831	3,803,498	1,734,333	45.6
単年度収支	1,734,333	△ 1,060,227	2,794,560	263.6

(P. 65 第1表、第2表参照)

(1) 歳 入

令和3年度の歳入決算は、予算現額191,340,579千円に対して、調定額は185,011,192千円(予算比96.7%)、収入済額は182,300,215千円(予算比95.3%、調定比98.5%)、不納欠損額は271,058千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,477,785千円(調定比1.3%)となっている。収入済額は前年度と比べて22,133,844千円(10.8%)減少している。これは主に、市債が3,255,395千円(37.4%)、地方交付税が2,824,274千円(42.1%)、地方譲与税が1,163,497千円(127.7%)、地方消費税交付金が769,905千円(9.8%)、市税が432,033千円(0.6%)増加したものの、国庫支出金が28,874,092千円(35.6%)、繰入金が3,669,200千円(92.8%)、繰越金が218,026千円(4.1%)、使用料及び手数料が28,551千円(1.4%)、利子割交付金が19,813千円(18.4%)減少したことなどによるものである。(P. 67 第4表参照)。

不納欠損額は前年度と比べて13,048千円(5.1%)の増加、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて10,962千円(40.7%)の増加、収入未済額は前年度と比べて814,383千円(24.7%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	191,340,579	213,132,335	△ 21,791,756	△ 10.2
調 定 額(B)	185,011,192	207,957,334	△ 22,946,142	△ 11.0
収入済額(C)	182,300,215	204,434,059	△ 22,133,844	△ 10.8
不納欠損額(D)	271,058	258,010	13,048	5.1
調定外過誤納還付未済額(E)	37,865	26,903	10,962	40.7
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,477,785	3,292,167	△ 814,383	△ 24.7

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が83,073,163千円で、前年度と比べて2,797,050千円(3.3%)減少している。

これは、諸収入が395,593千円(15.4%)、寄附金が205,434千円(102.0%)、市税が432,033千円(0.6%) [再掲]、財産収入が66,999千円(19.5%)、分担金及び負担金が18,668千円(1.4%)増加したものの、繰入金が3,669,200千円(92.8%) [再掲]、前年度からの繰越金が218,026千円(4.1%) [再掲]、使用料及び手数料が28,551千円(1.4%) [再掲]減少したことによるものである(P.68 第5表参照)。

一方、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金、市債など、国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、99,227,052千円で、前年度と比べて19,336,794千円(16.3%)減少している。これは、市債が3,255,395千円(37.4%) [再掲]、地方交付税が2,824,274千円(42.1%) [再掲]、地方譲与税が1,163,497千円(127.7%) [再掲]、地方消費税交付金が769,905千円(9.8%) [再掲]、地方特例交付金が402,656千円(105.9%)、法人事業税交付金が324,089千円(100.5%)、府支出金が295,561千円(2.6%)、株式等譲渡所得割交付金が265,316千円(51.1%)、配当割交付金が239,534千円(52.4%)、環境性能割交付金が17,099千円(16.2%)増加したものの、国庫支出金が28,874,092千円(35.6%) [再掲]、利子割交付金が19,813千円(18.4%) [再掲]、交通安全対策特別交付金が201千円(0.4%)、自動車取得税交付金が14千円(皆減)減少したことによるものである。(P.68 第5表参照)

自主財源の歳入総額に占める割合は45.6%で前年度42.0%から3.6^{ポイント}上回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	83,073,163	45.6	85,870,214	42.0	△ 2,797,050	△ 3.3
市税	70,522,289	38.7	70,090,257	34.3	432,033	0.6
その他	12,550,874	6.9	15,779,957	7.7	△ 3,229,083	△ 20.5
依存財源	99,227,052	54.4	118,563,846	58.0	△ 19,336,794	△ 16.3
地方交付税	9,528,562	5.2	6,704,288	3.3	2,824,274	42.1
国・府支出金	63,880,154	35.0	92,458,684	45.2	△ 28,578,530	△ 30.9
市債	11,966,884	6.6	8,711,489	4.3	3,255,395	37.4
その他	13,851,452	7.6	10,689,384	5.2	3,162,068	29.6
合 計	182,300,215	100.0	204,434,059	100.0	△ 22,133,844	△ 10.8

※増減率=3年度決算額÷2年度決算額×100-100

決算審査資料第5表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	69,362,851	72,039,083	70,522,289	114,422	1,440,236	101.7	97.9
地方譲与税	1,822,936	2,074,377	2,074,377	—	—	113.8	100.0
利子割交付金	109,000	87,934	87,934	—	—	80.7	100.0
配当割交付金	477,000	696,872	696,872	—	—	146.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	556,000	784,862	784,862	—	—	141.2	100.0
法人事業税交付金	500,000	646,649	646,649	—	—	129.3	100.0
地方消費税交付金	8,095,000	8,609,467	8,609,467	—	—	106.4	100.0
自動車取得税交付金	1	0	0	—	—	—	100.0
環境性能割交付金	131,000	122,670	122,670	—	—	93.6	100.0
地方特例交付金	799,740	782,950	782,950	—	—	97.9	100.0
地方交付税	9,469,183	9,528,562	9,528,562	—	—	100.6	100.0
交通安全対策特別交付金	45,000	45,671	45,671	—	—	101.5	100.0
分担金及び負担金	1,549,629	1,431,520	1,331,206	32,397	67,917	85.9	93.0
使用料及び手数料	2,187,839	2,119,524	2,046,556	20,491	52,477	93.5	96.6
国庫支出金	57,982,588	52,254,160	52,254,160	—	—	90.1	100.0
府支出金	12,492,051	11,625,993	11,625,993	—	—	93.1	100.0
財産収入	424,052	409,818	409,818	—	—	96.6	100.0
寄附金	500,872	406,925	406,925	—	—	81.2	100.0
繰入金	3,403,575	286,483	286,483	—	—	8.4	100.0
繰越金	4,311,778	5,099,878	5,099,878	—	—	118.3	100.0
諸収入	2,960,018	3,990,911	2,970,010	103,746	917,155	100.3	74.4
市 債	14,160,466	11,966,884	11,966,884	—	—	84.5	100.0
合 計	191,340,579	185,011,192	182,300,215	271,058	2,477,785	95.3	98.5

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額37,865千円を含む。

決算審査資料第3表

ア 市 税

市税の収入済額は70,522,289千円で、予算現額69,362,851千円に対して1,159,438千円(1.7%)上回っているが、調定額72,039,083千円に対して1,516,793千円(2.1%)下回っている。収入未済額1,440,236千円の主なものは、個人市民税767,294千円(調定比2.4%)、固定資産税488,780千円(調定比1.9%)、都市計画税120,242千円(調定比2.0%)である。不納欠損額114,422千円(調定比0.2%)の主なものは、個人市民税78,461千円(調定比0.2%)、固定資産税20,638千円(調定比0.1%)、都市計画税5,348千円(調定比0.1%)である。収入済額は、前年度(70,090,257千円)と比べて432,033千円(0.6%)増加している。これは主に、個人市民税が545,195千円(1.7%)減少したものの、市たばこ税が399,992千円(18.0%)、固定資産税が308,680千円(1.2%)、法人市民税が149,138千円(3.9%)、都市計画税が75,518千円(1.3%)、事業所税が39,307千円(3.9%)増加したことなどによるものである。(P.70 第7表参照)。調定額に対する収入率は、前年度と比べて、軽自動車税が0.1%低下したが、都市計画税及び固定資産税が1.6%、法人市民税が1.3%上昇しており、全体では1.0%^{ポイント}上昇した97.9%となっている。(P.70 第7表参照)

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	62,427,875	64,922,208	63,529,990	109,074	1,319,616	101.8	97.9
市 民 税	34,512,598	35,946,351	35,089,449	83,619	803,789	101.7	97.6
個 人	30,902,510	31,974,685	31,140,674	78,461	767,294	100.8	97.4
法 人	3,610,088	3,971,666	3,948,775	5,158	36,495	109.4	99.4
固 定 資 産 税	25,301,721	25,981,234	25,477,724	20,638	488,780	100.7	98.1
固 定 資 産 税	25,106,382	25,785,895	25,282,386	20,638	488,780	100.7	98.0
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,339	195,339	195,339	—	—	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	343,108	375,403	343,766	4,818	26,877	100.2	91.6
種 別 割	326,907	360,585	328,949	4,818	26,877	100.6	91.2
環 境 性 能 割	16,201	14,818	14,818	—	—	91.5	100.0
市 た ば こ 税	2,270,448	2,619,220	2,619,051	—	170	115.4	99.9
目 的 税	6,934,976	7,116,875	6,992,299	5,348	120,620	100.8	98.2
事 業 所 税	1,027,018	1,038,995	1,038,618	—	377	101.1	99.9
都 市 計 画 税	5,907,958	6,077,880	5,953,681	5,348	120,242	100.8	98.0
合 計	69,362,851	72,039,083	70,522,289	114,422	1,440,236	101.7	97.9

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額37,865千円を含む。

決算審査資料第6表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度（現年課税分98.6%、滞納繰越分28.1%）と比べて現年課税分は0.8㊦、滞納繰越分は20.3㊦上昇している。

市税の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	68,453,293	69,933,084	69,503,709	—	465,471	101.5	99.4
滞納繰越分	909,558	2,105,998	1,018,580	114,422	974,765	112.0	48.4
合 計	69,362,851	72,039,083	70,522,289	114,422	1,440,236	101.7	97.9

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額37,865千円（現年課税分36,097千円、滞納繰越分1,768千円）を含む。

不納欠損額は114,422千円で、前年度（136,344千円）と比べて21,921千円（16.1%）減少している。これは、執行停止中に時効到来したものが3,374千円増加したが、執行停止後3年を経過したものが25,129千円減少したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は2,074,377千円で、予算現額に対して251,441千円（13.8%）上回っており、前年度（910,880千円）と比べて1,163,497千円（127.7%）増加している（P.67 第4表参照）。

地方譲与税の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	159,000	153,743	153,743	—	—	96.7	100.0
自動車重量譲与税	428,000	439,572	439,572	—	—	102.7	100.0
地方道路譲与税	—	0	0	—	—	皆増	100.0
森林環境譲与税	31,936	32,303	32,303	—	—	101.1	100.0
航空機燃料譲与税	1,204,000	1,448,759	1,448,759	—	—	120.3	100.0
合 計	1,822,936	2,074,377	2,074,377	—	—	113.8	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は87,934千円で、予算現額に対して21,066千円(19.3%)下回っており、前年度(107,747千円)と比べて19,813千円(18.4%)減少している(P.67 第4表参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	109,000	87,934	87,934	—	—	80.7	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は696,872千円で、予算現額に対して219,872千円(46.1%)上回っており、前年度(457,338千円)と比べて239,534千円(52.4%)増加している(P.67 第4表参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	477,000	696,872	696,872	—	—	146.1	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は784,862千円で、予算現額に対して228,862千円(41.2%)上回っており、前年度(519,546千円)と比べて265,316千円(51.1%)増加している(P.67 第4表参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	556,000	784,862	784,862	—	—	141.2	100.0

カ 法人事業税交付金

都道府県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は646,649千円で、予算現額に対して、146,649千円(29.3%)上回っており、前年度(322,560千円)と比べて324,089千円(100.5%)増加している(P.67 第4表参照)。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	646,649	646,649	—	—	129.3	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は8,609,467千円で、予算現額に対して514,467千円(6.4%)上回っており、前年度(7,839,562千円)と比べて769,905千円(9.8%)増加している(P.67 第4表参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	8,095,000	8,609,467	8,609,467	—	—	106.4	100.0

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は0円で、予算現額に対して実績がなく、前年度(14千円)と比べて14千円(皆減)減少している(P.67 第4表参照)。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されている。

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	—	—	—	0.0	—

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は122,670千円で、予算現額に対して8,330千円(6.4%)下回っているものの、前年度(105,571千円)と比べて17,099千円(16.2%)増加している(P.67 第4表参照)。

環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	131,000	122,670	122,670	—	—	93.6	100.0

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は782,950千円で、予算現額に対して16,790千円(2.1%)下回っているが、前年度(380,294千円)と比べて新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに交付されたため、402,656千円(105.9%)増加している(P.67 第4表参照)。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	799,740	782,950	782,950	—	—	97.9	100.0

サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は9,528,562千円で、予算現額に対して59,379千円(0.6%)上回っており、前年度(6,704,288千円)と比べて2,824,274千円(42.1%)増加している(P.67 第4表参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	9,469,183	9,528,562	9,528,562	—	—	100.6	100.0

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は45,671千円で、予算現額に対して671千円(1.5%)上回っているものの、前年度(45,872千円)と比べて201千円(0.4%)減少している(P.67 第4表参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	45,000	45,671	45,671	—	—	101.5	100.0

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,331,206千円で、予算現額に対して218,423千円(14.1%)、調定額に対して100,314千円(7.0%)下回っているものの、前年度(1,312,538千円)と比べて18,668千円(1.4%)増加している(P.67 第4表参照)。

収入未済額67,917千円は、民生費負担金が44,418千円(調定比7.7%)、教育費負担金が23,499千円(調定比6.9%)である。

不納欠損額32,397千円(調定比2.3%)は、民生費負担金が20,014千円(調定比3.5%)、教育費負担金が12,374千円(調定比3.6%)、衛生費負担金が10千円(調定比0.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(民生費負担金85.2%、衛生費負担金99.9%、土木費負担金100.0%、消防費負担金100.0%、教育費負担金86.2%)と比べて民生費負担金が3.6%上昇した88.8%、衛生費負担金が同率の99.9%、土木費負担金が同率の100.0%、消防費負担金が同率の100.0%、教育費負担金が3.2%上昇した89.4%で、全体では2.3^{ポイント}上昇した93.0%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
民生費負担金	593,098	574,815	510,383	20,014	44,418	86.1	88.8
衛生費負担金	291,573	208,618	208,609	10	—	71.5	99.9
土木費負担金	26,118	28,357	28,357	—	—	108.6	100.0
消防費負担金	284,412	280,431	280,431	—	—	98.6	100.0
教育費負担金	354,428	339,299	303,426	12,374	23,499	85.6	89.4
合 計	1,549,629	1,431,520	1,331,206	32,397	67,917	85.9	93.0

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,046,556千円で、予算現額に対して141,283千円(6.5%)、調定額に対して72,968千円(3.4%)下回っており、前年度(2,075,106千円)と比べて28,551千円(1.4%)減少している(P.67 第4表参照)。

収入未済額52,477千円(調定比2.5%)は、使用料が52,434千円(調定比2.9%)、手数料が43千円(調定比0.0%)である。

不納欠損額20,491千円(調定比1.0%)は、使用料が20,472千円(調定比1.1%)、手数料が19千円(調定比0.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料94.1%、手数料99.9%、合計94.9%)と比べて使用料が1.9ポイント上昇した96.0%、手数料が同率の99.9%、全体では1.7ポイント上昇した96.6%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,888,667	1,821,808	1,748,902	20,472	52,434	92.6	96.0
手 数 料	299,172	297,715	297,654	19	43	99.5	99.9
合 計	2,187,839	2,119,524	2,046,556	20,491	52,477	93.5	96.6

ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は52,254,160千円で、予算現額に対して5,728,427千円(9.9%)下回っている。これは主に、民生費国庫補助金が3,437,533千円(21.7%)、民生費国庫負担金が785,821千円(2.5%)、衛生費国庫負担金が652,038千円(21.2%)、総務費国庫補助金が267,636千円(32.9%)、衛生費国庫補助金が263,324千円(10.3%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(81,128,252千円)と比べて28,874,092千円(35.6%)減少している。これは主に、民生費国庫補助金が9,161,409千円(279.9%)、衛生費国庫負担金が2,038,755千円(537.4%)、衛生費国庫補助金が1,906,223千円(506.5%)増加したものの、総務費国庫補助金が40,909,209千円(98.7%)減少したことなどによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	35,097,620	33,523,301	33,523,301	—	—	95.5	100.0
国庫補助金	22,670,406	18,525,138	18,525,138	—	—	81.7	100.0
国庫委託金	214,562	205,722	205,722	—	—	95.9	100.0
合 計	57,982,588	52,254,160	52,254,160	—	—	90.1	100.0

タ 府 支 出 金

府支出金の収入済額は11,625,993千円で、予算現額に対して866,058千円(6.9%)下回っている。これは主に、府補助金の児童福祉費府補助金が278,996千円(24.3%)、社会福祉費府補助金が255,555千円(25.8%)、府負担金の児童福祉費府負担金が202,922千円(5.3%)、社会福祉費府負担金が93,263千円(3.5%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(11,330,432千円)と比べて295,561千円(2.6%)増加している(P.67 第4表参照)。これは主に、総務費府委託金が144,571千円(17.3%)、教育費府補助金が70,136千円(19.4%)、土木費府補助金が41,962千円(72.4%)、総務費府補助金が4,247千円(32.9%)減少したものの、民生費府負担金が370,396千円(4.5%)、衛生費府補助金が168,559千円(106.3%)、民生費府補助金が13,292千円(0.8%)増加したことなどによるものである。

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府負担金	9,014,486	8,648,412	8,648,412	—	—	95.9	100.0
府補助金	2,808,990	2,281,820	2,281,820	—	—	81.2	100.0
府委託金	668,575	695,762	695,762	—	—	104.1	100.0
合 計	12,492,051	11,625,993	11,625,993	—	—	93.1	100.0

チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は409,818千円で、予算現額に対して14,234千円(3.4%)下回っている。これは、財産運用収入が13,803千円(11.1%)、財産売払収入が431千円(0.1%)下回ったことによるものである。

なお収入済額は、前年度(342,818千円)と比べて66,999千円(19.5%)増加している(P.67 第4表参照)。

これは、財産運用収入が1,374千円(1.3%)、財産売払収入が65,625千円(28.1%)増加したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入291,839千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産運用収入	124,752	110,949	110,949	—	—	88.9	100.0
財産売払収入	299,300	298,869	298,869	—	—	99.9	100.0
合 計	424,052	409,818	409,818	—	—	96.6	100.0

ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は406,925千円で、予算現額に対して93,947千円(18.8%)下回っているものの、前年度(201,491千円)と比べると205,434千円(102.0%)増加している(P.67 第4表参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が286,765千円、消防費寄附金が49,309千円、教育費寄附金が42,748千円である。

寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	500,872	406,925	406,925	—	—	81.2	100.0

テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は286,483千円で、予算現額に対して3,117,092千円(91.6%)下回っている。これは主に、財政調整基金繰入金が2,595,245千円(皆減)、公共施設等整備基金繰入金が298,556千円(87.3%)、文化芸術振興基金繰入金が111,988千円(84.6%)、社会福祉事業基金繰入金が84,978千円(64.8%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(3,955,683千円)と比べて3,669,200千円(92.8%)減少している(P.67 第4表参照)。これは主に、前年度と比べて介護保険事業特別会計繰入金が137,375千円(皆増)、公共施設等整備基金繰入金が43,568千円(皆増)、とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金が13,390千円(皆増)、消防・救急救命基金繰入金が10,000千円(皆増)、社会福祉事業基金繰入金が3,518千円(8.2%)増加したものの、財政調整基金繰入金が3,478,515千円(皆減)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金401,509千円(99.2%)減少したことなどによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	3,403,575	286,483	286,483	—	—	8.4	100.0

ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は5,099,878千円で、予算現額に対して788,099千円(18.3%)上回ったものの、前年度(5,317,904千円)と比べて218,026千円(4.1%)減少している(P.67 第4表参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	4,311,778	5,099,878	5,099,878	—	—	118.3	100.0

ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は2,970,010千円で、予算現額に対して9,992千円(0.3%)上回っている。これは主に、雑入が179,464千円(6.8%)下回ったものの、収益事業収入が177,205千円(94.3%)、延滞金、加算金及び過料が14,418千円(28.8%)上回ったことによるものである。

収入未済額917,155千円は、雑入917,155千円(調定比26.7%)である。

また収入済額は、前年度(2,574,417千円)と比べて395,593千円(15.4%)増加している(P.67 第4表参照)。これは、貸付金元利収入が25,573千円(26.8%)、市預金利子が61千円(3.4%)減少したものの、雑入が271,580千円(12.4%)、収益事業収入が128,027千円(54.0%)、延滞金、加算金及び過料が21,620千円(50.5%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額103,746千円(調定比2.6%)は、雑入が55,362千円(調定比1.6%)、貸付金元利収入が48,384千円(40.9%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,001	64,419	64,419	—	—	128.8	100.0
市 預 金 利 子	1,500	1,724	1,724	—	—	114.9	100.0
貸付金元利収入	72,309	118,302	69,918	48,384	—	96.7	59.1
収 益 事 業 収 入	187,895	365,100	365,100	—	—	194.3	100.0
雑 入	2,648,313	3,441,366	2,468,849	55,362	917,155	93.2	71.7
合 計	2,960,018	3,990,911	2,970,010	103,746	917,155	100.3	74.4

二 市 債

市債の収入済額は11,966,884千円で、予算現額に対して2,193,582千円(15.5%)下回っている。これは主に、土木債が1,077,800千円(77.1%)、教育債が585,225千円(28.7%)、総務債が416,407千円(32.7%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(8,711,489千円)と比べて3,255,395千円(37.4%)増加している(P.67 第4表参照)。

これは主に、減収補てん債が1,014,458千円(皆減)、衛生債が90,000千円(47.7%)、消防債が19,200千円(皆減)減少したものの、臨時財政対策債が3,178,253千円(56.2%)、教育債が827,625千円(132.7%)、総務債が229,025千円(36.4%)増加したことなどによるものである。

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	1,275,232	858,825	858,825	—	—	67.3	100.0
民 生 債	479,900	406,950	406,950	—	—	84.8	100.0
衛 生 債	139,800	98,600	98,600	—	—	70.5	100.0
土 木 債	1,397,300	319,500	319,500	—	—	22.9	100.0
教 育 債	2,036,750	1,451,525	1,451,525	—	—	71.3	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	8,831,484	8,831,484	8,831,484	—	—	100.0	100.0
合 計	14,160,466	11,966,884	11,966,884	—	—	84.5	100.0

(2) 歳 出

令和3年度の歳出決算は、予算現額191,340,579千円に対して、支出済額176,453,748千円（執行率92.2%）、翌年度繰越額4,322,372千円（予算比2.3%）、不用額10,564,460千円（予算比5.5%）となっている。

歳出の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	191,340,579	213,132,335	△ 21,791,756	△ 10.2
支出済額 (B)	176,453,748	199,334,182	△ 22,880,434	△ 11.5
翌年度繰越額 (C)	4,322,372	2,381,893	1,940,478	81.5
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	10,564,460	11,416,260	△ 851,800	△ 7.5

（P.71 第8表参照）

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は137,577,187千円で前年度（163,577,537千円）と比べて26,000,350千円（15.9%）減少している。これは、扶助費が11,138,273千円（20.7%）、物件費が2,270,630千円（10.3%）、人件費が450,389千円（1.7%）、維持補修費が94,321千円（7.8%）増加したものの、補助費等が39,953,963千円（67.2%）減少したことによるものである。

投資的経費は10,122,775千円で、前年度（7,758,087千円）と比べて2,364,688千円（30.5%）増加している。

公債費は9,459,700千円で、前年度（9,196,754千円）と比べて262,946千円（2.9%）増加している。

その他経費は19,294,086千円で、前年度（18,801,804千円）と比べて、繰出金が420,055千円（3.8%）、貸付金が26,240千円（27.5%）減少したものの、積立金が938,577千円（12.1%）増加したことにより492,283千円（2.6%）増加している。

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	137,577,187	78.0	163,577,537	82.1	△ 26,000,350	△ 15.9
人 件 費	27,400,658	15.5	26,950,269	13.5	450,389	1.7
物 件 費	24,372,652	13.8	22,102,022	11.1	2,270,630	10.3
維持補修費	1,308,260	0.7	1,213,940	0.6	94,321	7.8
扶 助 費	65,010,968	36.8	53,872,695	27.0	11,138,273	20.7
補 助 費 等	19,484,648	11.0	59,438,611	29.8	△ 39,953,963	△ 67.2
投資的経費	10,122,775	5.7	7,758,087	3.9	2,364,688	30.5
公 債 費	9,459,700	5.4	9,196,754	4.6	262,946	2.9
そ の 他 経 費	19,294,086	10.9	18,801,804	9.4	492,283	2.6
合 計	176,453,748	100	199,334,182	100	△ 22,880,434	△ 11.5

※増減率=3年度決算額÷2年度決算額×100-100

決算審査資料第10表

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	648,590	615,460	—	33,130	94.9
総 務 費	19,260,218	17,470,689	222,608	1,566,920	90.7
民 生 費	100,210,304	92,485,259	3,342,321	4,382,725	92.3
衛 生 費	18,291,004	16,512,600	366,326	1,412,078	90.3
労 働 費	682,437	508,667	—	173,770	74.5
農林水産業費	49,212	43,482	—	5,730	88.4
商 工 費	2,522,646	2,261,123	—	261,523	89.6
土 木 費	11,593,299	10,573,101	108,560	911,638	91.2
消 防 費	5,017,918	4,860,953	—	156,965	96.9
教 育 費	16,187,401	14,471,160	282,557	1,433,684	89.4
公 債 費	9,633,364	9,459,700	—	173,664	98.2
諸 支 出 金	7,194,460	7,191,554	—	2,906	100.0
予 備 費	49,726	—	—	49,726	—
合 計	191,340,579	176,453,748	4,322,372	10,564,460	92.2

決算審査資料第8表、第9表

ア 議 会 費

議会費の支出済額は615,460千円で予算現額に対して94.9%の執行率となっており、不用額は33,130千円(5.1%)である。

支出済額は、前年度(636,987千円)と比べて、21,527千円(3.4%)減少している(P.72 第9表参照)。

これは主に、役務費が1,370千円(31.5%)、使用料及び賃借料が454千円(72.5%)増加したものの、共済費が7,731千円(7.0%)、職員手当等が5,364千円(3.5%)、報酬が4,676千円(1.8%)減少したことなどによるものである。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	648,590	615,460	—	33,130	94.9

イ 総 務 費

総務費の支出済額は17,470,689千円で、総務管理費の一般管理費が13,332千円、総務管理費の文化施設費が4,122千円、庁舎整備費が86,086千円、男女共同参画推進センター整備費が50,326千円、地域連携センター整備費が23,018千円、国際交流センター整備費が45,724千円の合計222,608千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対して90.7%の執行率となっており、不用額は1,566,920千円(8.1%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で1,359,329千円、戸籍住民基本台帳費で125,784千円、徴税費で46,930千円などである。

支出済額は、前年度(57,584,789千円)と比べて40,114,100千円(69.7%)減少している(P.72 第9表参照)。

これは主に、総務管理費の地域連携センター整備費が728,121千円(著増)、諸費が552,021千円(63.0%)、文化施設費が438,258千円(皆増)増加したものの、特別定額給付金給付事業費が41,180,169千円(皆減)、体育施設整備費が373,736千円(26.7%)減少したことなどによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	16,541,604	14,959,667	222,608	1,359,329	90.4
徴 税 費	1,324,275	1,277,345	—	46,930	96.5
戸籍住民基本台帳費	1,022,477	896,693	—	125,784	87.7
選 挙 費	245,392	225,360	—	20,032	91.8
統計調査費	51,929	38,752	—	13,177	74.6
監査委員費	74,540	72,873	—	1,668	97.8
合 計	19,260,218	17,470,689	222,608	1,566,920	90.7

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は92,485,259千円で、社会福祉費の障害者福祉費17,368千円、(同)老人福祉費152,361千円、(同)社会福祉対策費2,103,813千円、児童福祉費の児童福祉費682,962千円、(同)私立認定こども園等整備費本年度支出額341,857千円、(同)公立こども園整備費43,960千円の合計3,342,321千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して92.3%の執行率となっており、不用額は4,382,725千円(4.4%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費が1,194,518千円、児童福祉費が1,852,916千円、生活保護費が819,459千円である。

支出済額は、前年度(80,913,635千円)と比べて11,571,624千円(14.3%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは主に、国民健康保険事業費が185,258千円(4.9%)、生活保護費が160,822千円(0.9%)減少したものの、児童福祉費が6,028,966千円(18.9%)、社会福祉費が5,572,196千円(35.4%)、後期高齢者医療事業費が177,320千円(3.5%)増加したことなどによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	24,773,473	21,305,414	2,273,542	1,194,518	86.0
児童福祉費	40,790,117	37,868,421	1,068,779	1,852,916	92.8
生活保護費	19,382,142	18,562,683	—	819,459	95.8
災害救助費	4,923	508	—	4,415	10.3
国民年金費	64,054	61,515	—	2,539	96.0
国民健康保険事業費	3,805,151	3,623,829	—	181,322	95.2
介護保険事業費	6,038,874	5,766,230	—	272,644	95.5
後期高齢者医療事業費	5,351,570	5,296,659	—	54,911	99.0
合 計	100,210,304	92,485,259	3,342,321	4,382,725	92.3

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は16,512,600千円で、予算現額に対して90.3%の執行率となっており、不用額は1,412,078千円(7.7%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の感染症予防費で報償費、委託料など918,558千円、母子保健費で委託料、負担金補助及び交付金など118,338千円、公害健康被害補償費で負担金補助及び交付金など85,533千円である。

支出済額は、前年度(12,288,528千円)と比べて4,224,072千円(34.4%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは、保健衛生費が4,126,635千円(49.7%)、清掃費が97,437千円(2.4%)増加したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	14,100,215	12,424,434	366,326	1,309,455	88.1
清 掃 費	4,190,789	4,088,166	—	102,623	97.6
合 計	18,291,004	16,512,600	366,326	1,412,078	90.3

オ 労 働 費

労働費の支出済額は508,667千円で、予算現額に対して74.5%の執行率となっており、不用額は173,770千円(25.5%)である。

不用額の主なものは、雇用対策費で負担金補助及び交付金、扶助費など160,373千円である。

支出済額は、前年度(406,655千円)と比べて102,012千円(25.1%)増加している(P.72 第9表参照)。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	682,437	508,667	—	173,770	74.5

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は43,482千円で、予算現額に対して88.4%の執行率となっており、不用額は5,730千円(11.6%)である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金など5,438千円である。

支出済額は、前年度(40,649千円)と比べて2,833千円(7.0%)増加している(P.72 第9表参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	49,212	43,482	—	5,730	88.4

キ 商 工 費

商工費の支出済額は2,261,123千円で、予算現額に対して89.6%の執行率となっており、不用額は261,523千円(10.4%)である。

不用額の主なものは、商工業振興費で委託料など250,178千円である。

支出済額は、前年度(2,539,108千円)と比べて277,986千円(10.9%)減少している(P.72 第9表参照)。これは主に、感染拡大防止のための休業要請支援金としての負担金補助及び交付金が392,750千円(皆減)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	2,522,646	2,261,123	—	261,523	89.6

ク 土 木 費

土木費の支出済額は10,573,101千円で、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費が29,623千円、都市計画費の都市再開発事業費が20,844千円、街路事業費が6,931千円、公園整備費が51,162千円の合計108,560千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して91.2%の執行率となっており、不用額は911,638千円(7.9%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で264,244千円、都市計画費で187,191千円、建築管理費で113,166千円である。

支出済額は、前年度(10,363,870千円)と比べて209,230千円(2.0%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは主に、公共用地先行取得事業費繰出金が404,343千円(皆減)、

街路事業費が241,099千円(68.5%)、道路橋梁新設改良費が105,158千円(10.3%)減少したものの、住宅整備費が777,106千円(187.7%)、公園整備費が109,537千円(44.2%)、住宅管理費が69,052千円(15.1%)増加したことなどによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	219,801	182,576	—	37,225	83.1
建築管理費	528,450	415,284	—	113,166	78.6
道路橋梁費	3,151,359	2,857,492	29,623	264,244	90.7
水利費	422,465	379,005	—	43,460	89.7
下水道費	3,030,139	2,868,703	—	161,436	94.7
都市計画費	2,394,767	2,128,638	78,937	187,191	88.9
住宅費	1,846,318	1,741,402	—	104,916	94.3
合 計	11,593,299	10,573,101	108,560	911,638	91.2

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,860,953千円で、予算現額に対して96.9%の執行率となっており、不用額は156,965千円(3.1%)である。

不用額の主なものは、災害対策費で報酬、職員手当等50,594千円、常備消防費で職員手当等、共済費など77,668千円、非常備消防費で報償費、旅費など17,935千円、消防施設整備費で委託料、工事請負費など10,767千円である。

支出済額は、前年度(4,800,103千円)と比べて60,850千円(1.3%)増加している(P.72 第9表参照)。これは主に、消防施設整備費の備品購入費が240,988千円(85.7%)減少したものの、災害対策費の職員手当等が95,631千円(108.3%)、報酬が55,917千円(245.8%)、需用費が18,520千円(41.5%)、常備消防費の需用費が39,964千円(27.5%)、積立金が23,263千円(89.3%)、給料が19,451千円(1.2%)増加したことなどによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	5,017,918	4,860,953	0	156,965	96.9

コ 教 育 費

教育費の支出済額は14,471,160千円で、教育総務費の小中一貫校整備費が28,643千円、小学校費の小学校管理費が63,000千円、(同)小学校施設整備費が129,316千円、中学校費の中学校管理費が26,100千円、(同)中学校施設整備費が30,854千円、社会教育費の公民館費が4,644千円の合計282,577千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し89.4%の執行率となっており、不用額は1,433,684千円(8.9%)である。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で報酬、職員手当等など80,414千円、小学校費の小学校管理費で需用費、委託料など199,751千円、中学校費の中学校管理費で需用費、委託料など132,645千円、社会教育費の社会教育総務費で給料、需用費、委託料など193,500千円、(同)青年の家整備費で工事請負費など112,673千円である。

支出済額は、前年度(14,463,550千円)と比べて7,610千円(0.1%)増加している(P.72 第9表参照)。

これは主に、小学校費の小学校管理費の備品購入費が1,513,588千円(96.6%)減少したものの、教育総務費の小中一貫校整備費の工事請負費が1,640,485千円(653.2%)、社会教育費の青年の家の整備費の工事請負費が292,321千円(皆増)、中学校費の中学校管理費の需用費が109,240千円(39.9%)増加したことなどによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	4,729,808	4,364,065	28,643	337,100	92.3
小学校費	6,288,533	5,672,267	192,316	423,951	90.2
中学校費	1,718,892	1,460,715	56,954	201,223	85.0
社会教育費	3,450,168	2,974,114	4,644	471,410	86.2
合 計	16,187,401	14,471,160	282,557	1,433,684	89.4

サ 公 債 費

公債費の支出済額は9,459,700千円で、予算現額に対して98.2%の執行率となっており、不用額は173,664千円(1.8%)である。

不用額の内容は、元金が49,676千円、利子が123,988千円である。

支出済額は、前年度(9,196,754千円)と比べて262,946千円(2.9%)増加している(P.72 第9表参照)。これは、利子が83,913千円減少したものの、元金が346,859千円増加したことによるものである。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	9,207,667	9,157,991	—	49,676	99.5
利 子	425,697	301,709	—	123,988	70.9
合 計	9,633,364	9,459,700	—	173,664	98.2

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総 務 債	4,798,554	858,825	904,136	4,753,243
	民 生 債	1,494,453	406,950	331,926	1,569,477
	衛 生 債	1,391,345	98,600	166,034	1,323,911
	土 木 債	5,018,679	319,500	1,008,303	4,329,876
	消 防 債	282,382	—	97,516	184,866
	教 育 債	9,954,039	1,451,525	1,490,959	9,914,606
	災 害 復 旧 債	1,108,905	—	138,603	970,302
	減 税 補 て ん 債	1,119,413	—	348,315	771,098
	退 職 手 当 債	—	—	—	—
	臨 時 財 政 対 策 債	60,525,632	8,831,484	4,570,844	64,786,272
	減 収 補 て ん 債	1,014,458	—	101,355	913,103
	小 計	86,707,860	11,966,884	9,157,991	89,516,754
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	233,953	—	—	233,953
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	531,227	24,500	155,567	400,160
	小 計	765,180	24,500	155,567	634,113
合 計	87,473,040	11,991,384	9,313,558	90,150,867	

(財務部財政課資料による)

令和3年度末の一般会計の公債現在高は、89,516,754千円となり、前年度末と比べて2,808,894千円(3.2%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は90,150,867千円(※市民1人

当たり221千円)で、前年度末に比べて2,677,827千円(※市民1人当たり7千円)増加している。

(※各年度3月末日現在住民基本台帳人口 令和3年度407,867人、令和2年度408,736人)

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は7,191,554千円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっており、不用額は、2,906千円(0.0%)である。不用額の内訳は財政調整基金積立金が1,924千円、減債基金積立金が982千円である。

支出済額は、前年度(6,099,554千円)と比べて1,092,000千円(17.9%)増加している(P.72 第9表参照)。これは、財政調整基金積立金が1,224,020千円(20.7%)減少したものの、減債基金積立金が2,316,020千円(著増)増加したことによるものである。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	4,702,804	4,700,880	—	1,924	99.9
減 債 基 金 積 立 金	2,491,656	2,490,674	—	982	99.9
合 計	7,194,460	7,191,554	—	2,906	99.9

ス 予 備 費

予備費については、令和2年9月に発生した歩行者転倒事故に係る賠償金を支払うため、土木費・道路橋梁費へ274千円が充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	274	49,726	0.5

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を207,794千円上回っている。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険事業繰出金	繰出額	4,717,676	3,912,860	3,956,833	3,809,087	3,623,829
	基準額	3,904,962	3,572,466	3,613,591	3,518,963	3,416,035
	差 引	812,714	340,394	343,242	290,124	207,794
後期高齢者医療事業繰出金	繰出額	1,010,795	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541
	基準額	1,010,795	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業繰出金	繰出額	4,843,122	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230
	基準額	4,843,122	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金繰出金	繰出額	7,161	32,547	—	—	998
	基準額	7,161	32,547	—	—	998
	差 引	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業繰出金	繰出額	78,415	985,186	659,167	404,352	9
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	78,415	985,186	659,167	404,352	9
合 計	繰出額	10,657,170	10,792,166	10,904,385	10,949,470	10,523,607
	基準額	9,766,041	9,466,586	9,901,976	10,254,994	10,315,803
	差 引	891,129	1,325,580	1,002,409	694,476	207,803

(財務部財政課資料による)

3 特別会計

令和3年度の特別会計の決算額は、予算現額87,251,491千円に対して

歳入 86,511,504千円(対予算比 99.2%)

歳出 84,114,229千円(対予算比 96.4%)

で歳入歳出差引額は2,397,275千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が2,754,280千円の黒字であったため、単年度収支は、357,006千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,920,410	39,739,099	1,181,310	—	1,181,310	△ 326,870
後期高齢者医療事業	6,923,944	6,677,228	246,716	—	246,716	3,221
介護保険事業	38,332,966	37,446,159	886,807	—	886,807	△ 62,603
母子父子寡婦福祉資金貸付金	93,913	11,472	82,441	—	82,441	29,246
公共用地先行取得事業	185,608	185,608	—	—	—	—
財産区	54,662	54,662	—	—	—	—
合 計	86,511,504	84,114,229	2,397,275	—	2,397,275	△ 357,006

決算審査資料第1表、第2表

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額40,441,110千円に対して

歳入 40,920,410千円(対予算比 101.2%)

歳出 39,739,099千円(対予算比 98.3%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに1,181,310千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が1,508,180千円の黒字であったため、単年度収支は326,870千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,920,410	40,043,662	876,748	2.2
歳出 (B)	39,739,099	38,535,481	1,203,618	3.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,181,310	1,508,180	△ 326,870	△ 21.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,181,310	1,508,180	△ 326,870	△ 21.7
単年度収支	△ 326,870	66,348	△ 393,218	△ 592.7

ア 歳 入

予算現額40,441,110千円に対して、調定額は42,571,337千円(予算比105.3%)、収入済額は40,920,410千円(予算比101.2%、調定比96.1%)、不納欠損額は246,333千円(調定比0.6%)、還付未済額は23,890千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,428,485千円(調定比3.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は876,748千円(2.2%)増加し、不納欠損額は61,210千円(19.9%)、収入未済額は84,725千円(5.6%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,441,110	40,048,613	392,497	1.0
調定額 (B)	42,571,337	41,838,340	732,997	1.8
収入済額 (C)	40,920,410	40,043,662	876,748	2.2
不納欠損額 (D)	246,333	307,543	△ 61,210	△ 19.9
調定外過誤納還付未済額 (E)	23,890	26,074	△ 2,184	△ 8.4
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,428,485	1,513,209	△ 84,725	△ 5.6

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	7,400,639	9,449,436	7,809,524	244,619	1,419,182	105.5	82.6
使用料及び手数料	30	40	40	—	—	134.5	100.0
国庫支出金	—	93,667	93,667	—	—	—	100.0
府支出金	28,565,422	27,820,615	27,820,615	—	—	97.4	100.0
繰入金	3,805,151	3,623,829	3,623,829	—	—	95.2	100.0
繰越金	645,321	1,508,180	1,508,180	—	—	233.7	100.0
諸収入	24,547	75,570	64,554	1,714	9,302	263.0	85.4
合 計	40,441,110	42,571,337	40,920,410	246,333	1,428,485	101.2	96.1

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額23,890千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて479,300千円(1.2%)上回っている。これは主に、府支出金が744,807千円、繰入金が181,322千円下回ったものの、繰越金が862,859千円、国民健康保険料が408,885千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、予算現額7,400,639千円に対して、調定額は9,449,436千円、収入済額は7,809,524千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(81.1%)と比べて、1.5割上昇し、82.6%になっている。なお、現年度分は93.6%(前年度93.2%)、滞納繰越分は22.3%(前年度20.7%)である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,082,747	7,995,433	7,485,838	—	532,493	105.7	93.6
滞納繰越分	317,892	1,454,002	323,686	244,619	886,689	101.8	22.3
合 計	7,400,639	9,449,436	7,809,524	244,619	1,419,182	105.5	82.6

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額23,890千円(現年度分22,898千円、滞納繰越分992千円)を含む。

繰入金は、収入済額が3,623,829千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち207,794千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

イ 歳 出

予算現額40,441,110千円に対して、支出済額は39,739,099千円(執行率98.3%)で、不用額は702,011千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,203,618千円(3.1%)増加しているが、これは主に、保険給付費が929,452千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,441,110	40,048,613	392,497	1.0
支出済額 (B)	39,739,099	38,535,481	1,203,618	3.1
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	702,011	1,513,132	△ 811,121	△ 53.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	757,757	708,878	—	48,879	93.5
保険給付費	27,629,457	27,075,646	—	553,811	98.0
療養諸費	23,929,720	23,426,769	—	502,951	97.9
高額療養費	3,469,745	3,468,338	—	1,407	99.9
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	140,351	95,219	—	45,132	67.8
葬祭諸費	26,000	22,150	—	3,850	85.2
医療給付費	60,508	60,501	—	7	99.9
傷病手当金	3,093	2,670	—	423	86.3
国民健康保険事業費納付金	11,585,288	11,585,284	—	4	99.9
保健事業費	387,677	304,125	—	83,552	78.4
共同事業拠出金	6	0	—	6	7.9
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	80,924	65,166	—	15,758	80.5
合 計	40,441,110	39,739,099	—	702,011	98.3

支出済額は、予算現額と比べて702,011千円(1.7%)下回っている。これは主に、保険給付費が553,811千円、保健事業費が83,552千円下回ったことによるものである。

また、令和3年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。被保険者数は、令和3年度末現在74,655人で、前年度より2,528人(3.3%)減少している。退職被保険者等については退職者医療制度が平成20年4月に廃止され、経過措置として平成

27年3月31日までに対象となった者が65歳に達するまで存続しているが、令和元年度末以降は0人となっている。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世帯数	54,459	52,911	51,949	51,600	50,464
加入率	28.7	27.7	26.9	26.4	25.8
被保険者数	84,491	81,134	78,695	77,183	74,655
加入率	20.8	20.0	19.3	18.9	18.3

被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般被保険者	84,064	81,056	78,695	77,183	74,655
退職被保険者等	427	78	0	0	0
合 計	84,491	81,134	78,695	77,183	74,655

(健康医療部保険給付課資料による)

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額7,115,286千円に対して

歳入 6,923,944千円(対予算比 97.3%)

歳出 6,677,228千円(対予算比 93.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに246,716千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が243,495千円の黒字であったため、単年度収支は3,221千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業を大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して実施している。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	6,923,944	6,863,185	60,760	0.9
歳出 (B)	6,677,228	6,619,690	57,539	0.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	246,716	243,495	3,221	1.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	246,716	243,495	3,221	1.3
単年度収支	3,221	19,117	△ 15,895	△ 83.1

ア 歳 入

予算現額7,115,286千円に対して、調定額は6,975,128千円(予算比98.0%)、収入済額は6,923,944千円(予算比97.3%、調定比99.3%)、不納欠損額は8,223千円(調定比0.1%)、還付未済額は12,355千円(調定比0.2%)、収入未済額は55,315千円(調定比0.8%)となっている。前年度と比べて、収入済額は60,760千円(0.9%)増加し、不納欠損額は4,064千円(33.1%)、収入未済額は2,633千円(4.5%)減少している。収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)で発生している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,115,286	6,880,635	234,651	3.4
調定額 (B)	6,975,128	6,921,654	53,473	0.8
収入済額 (C)	6,923,944	6,863,185	60,760	0.9
不納欠損額 (D)	8,223	12,287	△ 4,064	△ 33.1
調定外過誤納還付未済額 (E)	12,355	11,766	590	5.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	55,315	57,949	△ 2,633	△ 4.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	5,628,465	5,579,314	5,528,131	8,223	55,315	98.2	99.1
使用料及び手数料	9	6	6	—	—	70.0	100.0
繰入金	1,178,649	1,132,541	1,132,541	—	—	96.1	100.0
繰越金	272,654	243,495	243,495	—	—	89.3	100.0
諸収入	35,509	19,771	19,771	—	—	55.7	100.0
合 計	7,115,286	6,975,128	6,923,944	8,223	55,315	97.3	99.3

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,355千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて191,342千円(2.7%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料が100,334千円、繰入金が46,108千円、繰越金が29,159千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,528,131千円(構成比79.8%)及び繰入金1,132,541千円(構成比16.4%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金(低所得者の保険料軽減相当額等に対する繰入金)が1,046,931千円、職員給与費等繰入金が85,610千円となっている。諸収入には、健康増進事業受託事業収入(11,388千円)が含まれる。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	5,607,068	5,521,896	5,505,769	—	28,379	98.2	99.7
滞納繰越分	21,397	57,418	22,362	8,223	26,936	104.5	38.9
合 計	5,628,465	5,579,314	5,528,131	8,223	55,315	98.2	99.1

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,355千円(現年度分12,253千円、滞納繰越分103千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額5,628,465千円に対して、調定額は5,579,314千円、収入済額は5,528,131千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(99.0%)と比べて、0.1%上昇し、99.1%になっている。なお、現年度分は99.7%(前年度同比率)、滞納繰越分は38.9%(前年度38.5%)である。

イ 歳 出

予算現額7,115,286千円に対して、支出済額は6,677,228千円(執行率93.8%)で、不用額は438,058千円となっている。支出済額は、前年度と比べて57,539千円(0.9%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が43,174千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,115,286	6,880,635	234,651	3.4
支出済額 (B)	6,677,228	6,619,690	57,539	0.9
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	438,058	260,945	177,112	67.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	109,489	100,335	—	9,154	91.6
後期高齢者医療広域連合納付金	6,971,394	6,561,304	—	410,090	94.1
健康増進事業費	21,865	4,357	—	17,508	19.9
諸支出金	12,538	11,232	—	1,306	89.6
合 計	7,115,286	6,677,228	—	438,058	93.8

支出済額は、予算現額と比べて438,058千円(6.2%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が410,090千円減少したことによるものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は89.6%になっている。

また、令和3年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
被保険者数	49,901	51,816	53,239	53,661	55,026

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和3年度末現在55,026人で、前年度より1,365人(2.5%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額39,003,819千円に対して

歳入 38,332,966千円(対予算比 98.3%)

歳出 37,446,159千円(対予算比 96.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに886,807千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が949,410千円の黒字であったため、単年度収支は62,603千円の赤字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和3年度は第8期(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度))の1年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	38,332,966	37,034,541	1,298,425	3.5
歳出 (B)	37,446,159	36,085,131	1,361,028	3.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	886,807	949,410	△ 62,603	△ 6.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	886,807	949,410	△ 62,603	△ 6.6
単年度収支	△ 62,603	389,164	△ 451,768	△ 116.1

ア 歳 入

予算現額39,003,819千円に対して、調定額は38,502,128千円(予算比98.7%)、収入済額は38,332,966千円(予算比98.3%、調定比99.6%)、不納欠損額は36,843千円(調定比0.1%)、還付未済額は14,397千円(調定比0.0%)、収入未済額は146,716千円(調定比0.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,298,425千円(3.5%)増加し、不納欠損額は5,769千円(13.5%)、収入未済額は14,847千円(9.2%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	39,003,819	39,117,996	△ 114,177	△ 0.3
調定額 (B)	38,502,128	37,225,135	1,276,992	3.4
収入済額 (C)	38,332,966	37,034,541	1,298,425	3.5
不納欠損額 (D)	36,843	42,612	△ 5,769	△ 13.5
調定外過誤納還付未済額 (E)	14,397	13,581	817	6.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	146,716	161,562	△ 14,847	△ 9.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	7,097,049	7,646,675	7,484,235	36,111	140,727	105.5	97.9
使用料及び手数料	2,754	2,911	2,911	—	—	105.7	100.0
国庫支出金	9,245,054	9,042,543	9,042,543	—	—	97.8	100.0
支払基金交付金	10,028,491	9,739,223	9,739,223	—	—	97.1	100.0
府支出金	5,052,693	5,034,902	5,034,902	—	—	99.6	100.0
財産収入	2,672	974	974	—	—	36.5	100.0
繰入金	6,821,326	6,066,230	6,066,230	—	—	88.9	100.0
繰越金	751,947	949,410	949,410	—	—	126.3	100.0
諸収入	1,833	19,259	12,538	732	5,989	684.0	65.1
合 計	39,003,819	38,502,128	38,332,966	36,843	146,716	98.3	99.6

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)14,397千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて670,853千円(1.7%)下回っている。これは主に、保険料が387,186千円、繰越金が197,463千円上回ったものの、繰入金が755,096千円、支払基金交付金が289,268千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,059,803	7,489,026	7,447,905	—	55,381	105.5	99.5
滞納繰越分	37,246	157,649	36,330	36,111	85,346	97.5	23.0
合 計	7,097,049	7,646,675	7,484,235	36,111	140,727	105.5	97.9

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額14,397千円(現年度分14,259千円、滞納繰越分138千円)を含む。

介護保険料は、予算現額7,097,049千円に対して、調定額は7,646,675千円、収入済額は7,484,235千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(97.5%)と比べて0.4%上昇し、97.9%になっている。なお、現年度分は99.5%(前年度99.4%)、滞納繰越分は23.0%(前年度20.5%)である。

イ 歳 出

予算現額39,003,819千円に対して、支出済額は37,446,159千円(執行率96.0%)で、不用額は1,557,660千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,361,028千円(3.8%)増加しているが、これは主に、保険給付費が1,243,121千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	39,003,819	39,117,996	△ 114,177	△ 0.3
支出済額 (B)	37,446,159	36,085,131	1,361,028	3.8
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,557,660	3,032,865	△ 1,475,205	△ 48.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	809,947	721,259	—	88,688	89.1
保険給付費	35,683,568	34,484,808	—	1,198,760	96.6
介護サービス等諸費	32,738,681	31,761,721	—	976,960	97.0
介護予防サービス等諸費	950,588	921,028	—	29,560	96.9
その他諸費	31,961	31,961	—	—	100.0
高額介護サービス等費	1,050,945	1,047,603	—	3,342	99.7
特定入所者介護サービス等費	777,256	591,301	—	185,955	76.1
高額医療合算介護サービス等費	134,137	131,195	—	2,942	97.8
地域支援事業費	1,597,320	1,338,143	—	259,177	83.8
基金積立金	89,386	87,688	—	1,698	98.1
諸支出金	823,598	814,261	—	9,337	98.9
合 計	39,003,819	37,446,159	—	1,557,660	96.0

支出済額は、予算現額と比べて1,557,660千円(4.0%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,198,760千円下回ったことによるものである。

保険給付費は、前年度と比べて、1,243,121千円(3.7%)増加しているが、これは、特

定入所者介護サービス等費が136,684千円(18.8%)減少したものの、介護サービス等諸費が1,295,184千円(4.3%)、介護予防サービス等諸費が67,014千円(7.8%)増加したことなどによるものである。基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分86,714千円及び利子収入974千円を積み立てたことにより、令和3年度末現在高は2,460,445千円となっている(P.59参照)。

また、令和3年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第1号被保険者数	103,522	104,232	104,969	105,297	105,059
要介護認定者数	22,533	23,232	23,879	24,728	24,935

* 第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和3年度末現在105,059人で、前年度より238人(0.2%)減少している。要介護認定者数は、令和3年度末現在24,935人で、前年度より207人(0.8%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額35,236千円に対して

歳入 93,913千円(対予算比 266.5%)

歳出 11,472千円(対予算比 32.6%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに82,441千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が53,195千円の黒字であったため、単年度収支は29,246千円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	93,913	66,541	27,372	41.1
歳出 (B)	11,472	13,346	△ 1,874	△ 14.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	82,441	53,195	29,246	55.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	82,441	53,195	29,246	55.0
単年度収支	29,246	24,236	5,010	20.7

ア 歳 入

予算現額35,236千円に対して、調定額は117,074千円(予算比332.3%)、収入済額は93,913千円(予算比266.5%、調定比80.2%)、収入未済額は23,161千円(調定比19.8%)となっている。前年度と比べて、収入済額は27,372千円(41.1%)増加し、収入未済額は765千円(3.2%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	35,236	34,636	600	1.7
調定額 (B)	117,074	90,467	26,607	29.4
収入済額 (C)	93,913	66,541	27,372	41.1
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	23,161	23,926	△ 765	△ 3.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	1,590	998	998	—	—	62.8	100.0
繰越金	1	53,195	53,195	—	—	著増	100.0
諸収入	33,645	62,881	39,720	—	23,161	118.1	63.2
合 計	35,236	117,074	93,913	—	23,161	266.5	80.2

収入済額は、予算現額と比べて58,677千円(166.5%)上回っている。これは主に、繰越金が53,194千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額が、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

イ 歳 出

予算現額35,236千円に対して、支出済額は11,472千円(執行率32.6%)で、不用額は23,764千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,874千円(14.0%)減少しているが、これは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が1,067千円増加したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2,941千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	35,236	34,636	600	1.7
支出済額 (B)	11,472	13,346	△ 1,874	△ 14.0
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	23,764	21,290	2,474	11.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	35,236	11,472	—	23,764	32.6

支出済額は、予算現額と比べて23,764千円(67.4%)下回っている。これは、母子父子

寡婦福祉資金貸付事業費が23,764千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の不用額23,360千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,952	—	—	233,952

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額510,170千円に対して

歳入 185,608千円(対予算比 36.4%)

歳出 185,608千円(対予算比 36.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
歳出 (B)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額510,170千円に対して、調定額は185,608千円(予算比36.4%)、収入済額は185,608千円(予算比36.4%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて1,113,560千円(85.7%)減少しているが、これは、市債が24,500千円増加したものの、財産収入が404,021千円、繰入金が734,039千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	510,170	1,729,075	△ 1,218,905	△ 70.5
調定額 (B)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
収入済額 (C)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	8,300	3,369	3,369	—	—	40.6	100.0
繰入金	157,970	157,739	157,739	—	—	99.9	100.0
市債	343,900	24,500	24,500	—	—	7.1	100.0
合 計	510,170	185,608	185,608	—	—	36.4	100.0

収入済額は、予算現額と比べて324,562千円(63.6%)下回っている。これは、市債が319,400千円、財産収入が4,931千円、繰入金が231千円下回ったことによるものである。

財産収入の内訳は、曾根島江線整備事業に伴う先行取得用地の買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額510,170千円に対して、支出済額は185,608千円(執行率36.4%)で、不用額は324,562千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,113,560千円(85.7%)減少している。これは、公共用地先行取得費が18,629千円増加したものの、公債費が452,259千円、諸支出金で一般会計繰出金が679,930千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	510,170	1,729,075	△ 1,218,905	△ 70.5
支出済額 (B)	185,608	1,299,167	△ 1,113,560	△ 85.7
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	324,562	429,908	△ 105,345	△ 24.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	344,140	24,509	—	319,631	7.1
公債費	157,730	157,729	—	1	99.9
諸支出金	8,300	3,369	—	4,931	40.6
合 計	510,170	185,608	—	324,562	36.4

支出済額は、予算現額と比べて324,562千円(63.6%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が319,631千円下回ったことによるものである。公共用地先行取得費の内訳は、大島町地区主要生活道路整備に伴う土地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	531,227	24,500	155,567	400,160

(財務部財政課資料による)

道路用地確保のため、24,500千円を新規発行している。

(6) 財産区特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額145,870千円に対して

歳入 54,662千円(対予算比 37.5%)

歳出 54,662千円(対予算比 37.5%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
歳出 (B)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額145,870千円に対して、調定額は54,662千円(予算比37.5%)、収入済額は54,662千円(予算比37.5%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて3,206千円(5.5%)減少しているが、これは、繰入金が増加したものの、財産収入が3,467千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	145,870	155,973	△ 10,103	△ 6.5
調定額 (B)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
収入済額 (C)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	—	—	—	—	—	—
財産収入	15,090	5,431	5,431	—	—	36.0	100.0
繰入金	125,768	48,720	48,720	—	—	38.7	100.0
諸収入	512	511	511	—	—	99.8	100.0
合 計	145,870	54,662	54,662	—	—	37.5	100.0

収入済額は、予算現額と比べて91,208千円(62.5%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が77,048千円、財産収入が9,659千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額145,870千円に対して、支出済額は54,662千円(執行率37.5%)で、不用額91,208千円となっている。

支出済額は、前年度と比べて3,206千円(5.5%)減少しているが、これは主に、大字桜塚大字原田財産区費が2,613千円増加したものの、大字北刀根山財産区費が4,492千円、大字麻田財産区費が1,027千円減少したことなどによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	145,870	155,973	△ 10,103	△ 6.5
支出済額 (B)	54,662	57,869	△ 3,206	△ 5.5
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	91,208	98,104	△ 6,897	△ 7.0

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
積立金	20,102	5,942	—	14,160	29.6
寄附金	90,770	41,724	—	49,046	46.0
その他	34,998	6,996	—	28,002	20.0
合 計	145,870	54,662	—	91,208	37.5

支出済額は、予算現額と比べて91,208千円(62.5%)下回っている。これは主に、寄附金が49,046千円下回ったことによるものである。積立金の主なものは、積立金利子2,741千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため41,724千円を一般会計へ支出したものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
土 地	行政財産	2,775,686.87	△ 2,025.25	2,773,661.62
	普通財産	159,470.10	△ 753.01	158,717.09
	合 計	2,935,156.97	△ 2,778.26	2,932,378.71
建 物	行政財産	847,923.15	△ 14,551.25	833,371.90
	普通財産	69,062.36	1,162.00	70,224.36
	合 計	916,985.51	△ 13,389.25	903,596.26

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて2,025.25m²減少している。これは主に、(仮称)庄内さくら学園整備事業用地の交換取得により1,733.61m²、児童遊園の買収取得により553.42m²増加したものの、豊中市立せんなりこども園の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により4,072.25m²減少したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて753.01m²減少している。これは主に、豊中市立せんなりこども園の用途廃止により4,072.25m²増加したものの、旧水路課稲津分室等の交換処分により3,669.05m²、警察関係貸付土地等の売却処分により1,020.69m²減少したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて14,551.25m²減少している。これは主に、市営宝山住宅の新築により3,088.89m²、豊中市立第九中学校の増改築により382.62m²増加したものの、豊中市立庄内小学校と豊中市立第六中学校の取り壊しにより14,373.00m²、豊中市立せんなりこども園の用途廃止により1,138.00m²減少したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて1,162.00m²増加している。これは主に、豊中市立せんなりこども園の用途廃止により1,138.00m²増加したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪高速鉄道株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,369	—	338	2,032
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	390,095	—	338	389,758

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの338千円の減少は、事業実施に伴って出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和3年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、前年度末と比べて1点増加し、759点となっている。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,746,468	—	27,287	3,719,180
母子父子寡婦福祉資金貸付金	288,754	10,274	38,756	260,271
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,285,221	10,274	66,044	4,229,452

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	8,481,096	4,700,880	13,181,976
	減債基金	1,517,654	2,332,945	3,850,599
	公共施設等整備基金	7,156,944	1,171,196	8,328,140
	社会福祉事業基金	1,287,430	△ 27,468	1,259,962
	緑化事業基金	65,883	6,964	72,847
	庁舎建設基金	396,946	145	397,091
	介護給付費準備基金	2,672,757	△ 212,312	2,460,445
	市民公益活動基金	49,072	△ 572	48,500
	豊中市まちづくり応援基金	49,112	13,839	62,951
	教育振興基金	55,726	16,334	72,060
	地球温暖化防止基金	11,355	9,977	21,332
	スポーツ振興基金	15,690	102,726	118,416
	消防・救急救命基金	33,386	39,325	72,710
	文化芸術振興基金	342,870	△ 5,019	337,852
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	25,736	16,608	42,344
	小 計	22,161,658	8,165,567	30,327,224
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	—	245,000
	奨学基金	289,082	19,246	308,328
	豊中市土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	584,082	19,246	603,328
合 計		22,745,740	8,184,813	30,930,552

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金については、決算年度末現在高30,327,224千円のうち、300,000千円を有価証券で保有している。

積立基金の令和3年度の運用収入は、8,051千円(運用利回り0.037%)となっている。

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

1 生活援護資金貸付基金(基金額 245,000千円)

運用状況は、次表のとおりである。

生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区 分	2年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	3年度末残高
貸付金	20,100	—	6,309	807	12,984

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

運用状況は、令和3年度における貸付の実績はなく、償還額6,309千円(1,025件)、不納欠損額807千円(一般会計から繰入補填)で、令和3年度末現在高は貸付金12,984千円、現金232,016千円となっている。

なお、預金利子収入2,049円は一般会計に収入されている。

2 奨学基金(基金額 308,328千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区 分	2年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	3年度末残高
貸付金	213,963	15,180	25,907	—	203,237

本基金は、経済的理由のために高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。(令和3年度以降に基金残高の不足が見込まれるところであり、寄附金19,246千円を活用して一般財源から基金に繰り出したことにより、基金額は308,328千円となっている。)

運用状況は、貸付額15,180千円(101件)、償還額25,907千円(4,957件)で、令和3年度末現在高は貸付金203,237千円、現金105,091千円となっている。

なお、預金利子収入663円は一般会計に収入されている。

3 豊中市土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

なお、預金利子収入441円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入182,300,215千円、歳出176,453,748千円、差引5,846,467千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源308,636千円を差し引いた実質収支は5,537,831千円の黒字、単年度収支は1,734,333千円の黒字となっている。これを前年度と比べると、歳入で22,133,844千円、歳出で22,880,434千円いずれも減少しているが、形式収支では746,590千円の増加、実質収支では1,734,333千円の増加となっている。単年度収支については2,794,560千円増加している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、市債が3,255,395千円(37.4%)、地方交付税が2,824,274千円(42.1%)、地方譲与税が1,163,497千円(127.7%)増加したものの、国庫支出金が28,874,092千円(35.6%)、繰入金が3,669,200千円(92.8%)減少したことなどにより、全体で22,133,844千円(10.8%)の減少となった。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されているが、前年度と比べて13,048千円(5.1%)増加し、271,058千円となっている。

調定額に対する収入率は、市税で1.0割上昇した97.9%、分担金及び負担金で2.3割上昇した93.0%、使用料及び手数料で1.7割上昇した96.6%、諸収入で3.4割上昇した74.4%といずれも上昇している。歳入確保については、昨年6月に策定された「歳入確保戦略」に掲げる各種の取組を通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の78.0%を占める消費的行政経費で26,000,350千円(15.9%)減少している。その内訳としては、扶助費が11,138,273千円(20.7%)、物件費が2,270,630千円(10.3%)、人件費が450,389千円(1.7%)、維持補修費が94,321千円(7.8%)増加しているが、補助費等が39,953,963千円(67.2%)減少している。

投資的経費は、2,364,688千円(30.5%)増加している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、89,516,754千円であり、前年度と比べて2,808,894千円(3.2%)増加している。

その他経費は、492,283千円(2.6%)増加している。これは、繰出金が420,055千円(3.8%)、貸付金が26,240千円(27.5%)減少したものの、積立金が938,577千円(12.1%)増加したことによるものである。

歳出については、扶助費、建設事業費の増大が見込まれる中、引き続き適切な市民サービ

スの向上を図るため、効率的・効果的な取組を進める必要がある。

基金については、現在、積立基金15基金と運用基金3基金の計18基金となっている。各基金積立条例では、現金の管理方法として、有価証券によることを可能としており、当年度は特別会計を含め8,051千円の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入86,511,504千円、歳出84,114,229千円、差引2,397,275千円の黒字であり、実質収支は同額の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計で減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で1.5ポイント上昇した82.6%、後期高齢者医療事業特別会計で0.1ポイント上昇した99.1%、介護保険事業特別会計で0.4ポイント上昇した97.9%となっている。歳入確保については、一般会計同様、着実に推進していく必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入268,811,719千円、歳出260,567,977千円で、形式収支は8,243,742千円の黒字、実質収支は7,935,106千円の黒字となっている。

本市では、「未来につなぐ創る改革」を基本理念とし、戦略的に都市経営を進めるため「経営戦略方針2019～2022」を策定し取組みを進めているところである。

同方針における財務戦略指標に関しては、経常収支比率が84.9%と前年度に比べ5.9ポイント改善し、目標とする中核市平均程度(令和2年度・92.7%)を上回っている。財政調整基金積立金残高は131億8千万円で目標とする50億円ラインを上回っている。プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。市税収納率は現年度分99.4%、繰越分48.4%となり、目標(現年度分99.5%、繰越分36.0%)と比較し現年度分が、0.1ポイント下回ったものの繰越分が12.4ポイント上回っている。市税収入は705億円と前年度(701億円)を上回っている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、財政見通しも極めて不透明な中、総じ

て戦略指標を概ね達成している水準にあるといえるが、市税については、引続き収納率向上への取組が求められるところである。新型コロナウイルス感染症に終息の兆しが見られない中、社会経済や人々の生活様式・価値観の変化等に的確に対応しつつ、市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、デジタル技術の活用により市民生活の利便性の向上や行政の高度化・効率化等を進めるとともに、中長期的な税源涵養をも見据えた取組が重要である。今後とも、新たな発想等をもって財源創出・投資・変革の好循環を確立することにより、戦略的な都市経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

	頁
第1表 歳入歳出決算総括表	6 5
第2表 決算収支状況	6 5
第3表 歳入決算状況（会計別）	6 6
第4表 歳入決算状況（年度別）	6 7
第5表 一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	6 8
第6表 市税収入状況（科目別）	6 9
第7表 市税収入状況（年度別）	7 0
第8表 歳出決算状況（会計別）	7 1
第9表 歳出決算状況（年度別）	7 2
第10表 一般会計歳出性質別分類	7 3
第11表 歳出決算節別状況	7 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
一 般 会 計	182,300,214,976	45,093,471	182,255,121,505	176,453,747,769	10,523,606,555	165,930,141,214	5,846,467,207	16,324,980,291
特 別 会 計	86,511,503,954	10,523,606,555	75,987,897,399	84,114,229,259	45,093,471	84,069,135,788	2,397,274,695	△ 8,081,238,389
国民健康保険事業	40,920,409,705	3,623,828,780	37,296,580,925	39,739,099,270	—	39,739,099,270	1,181,310,435	△ 2,442,518,345
後期高齢者医療事業	6,923,944,420	1,132,540,666	5,791,403,754	6,677,228,265	—	6,677,228,265	246,716,155	△ 885,824,511
介護保険事業	38,332,966,250	5,766,229,968	32,566,736,282	37,446,159,424	—	37,446,159,424	886,806,826	△ 4,879,423,142
母子父子寡婦福祉資金貸付	93,913,237	997,757	92,915,480	11,471,958	—	11,471,958	82,441,279	81,443,522
公共用地先行取得事業	185,607,935	9,384	185,598,551	185,607,935	3,369,109	182,238,826	—	3,359,725
財 産 区	54,662,407	—	54,662,407	54,662,407	41,724,362	12,938,045	—	41,724,362
合 計	268,811,718,930	10,568,700,026	258,243,018,904	260,567,977,028	10,568,700,026	249,999,277,002	8,243,741,902	8,243,741,902

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度
一 般 会 計	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	5,537,831,207	3,803,498,062	4,863,724,571	1,734,333,145	△ 1,060,226,509	1,742,752,528
特 別 会 計	2,397,274,695	2,754,280,421	2,255,415,843	2,397,274,695	2,754,280,421	2,255,415,843	△ 357,005,726	498,864,578	△ 197,060,029
国民健康保険事業	1,181,310,435	1,508,180,488	1,441,832,871	1,181,310,435	1,508,180,488	1,441,832,871	△ 326,870,053	66,347,617	132,462,083
後期高齢者医療事業	246,716,155	243,494,772	224,378,221	246,716,155	243,494,772	224,378,221	3,221,383	19,116,551	△ 16,005,501
介護保険事業	886,806,826	949,410,072	560,245,807	886,806,826	949,410,072	560,245,807	△ 62,603,246	389,164,265	△ 322,278,201
母子父子寡婦福祉資金貸付	82,441,279	53,195,089	28,958,944	82,441,279	53,195,089	28,958,944	29,246,190	24,236,145	8,761,590
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,243,741,902	7,854,157,970	7,573,319,414	7,935,105,902	6,557,778,483	7,119,140,414	1,377,327,419	△ 561,361,931	1,545,692,499

歳 入 決 算 状 況 (会 計 別)

第 3 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	191,340,579,487	68.7	185,011,192,167	67.7	96.7	182,300,214,976	67.8	95.3	98.5	271,057,549	48.2	0.1	37,864,908	2,477,784,550	60.0	1.3
市 税	69,362,851,000	24.9	72,039,082,589	26.3	103.9	70,522,289,206	26.2	101.7	97.9	114,422,372	20.3	0.2	37,864,908	1,440,235,919	34.9	2.0
地 方 譲 与 税	1,822,936,000	0.7	2,074,377,001	0.8	113.8	2,074,377,001	0.8	113.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	109,000,000	0.0	87,934,000	0.0	80.7	87,934,000	0.0	80.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	477,000,000	0.2	696,872,000	0.3	146.1	696,872,000	0.3	146.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	556,000,000	0.2	784,862,000	0.3	141.2	784,862,000	0.3	141.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000,000	0.2	646,649,000	0.2	129.3	646,649,000	0.2	129.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	8,095,000,000	2.9	8,609,467,000	3.1	106.4	8,609,467,000	3.2	106.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	131,000,000	0.0	122,670,000	0.0	93.6	122,670,000	0.0	93.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	799,740,000	0.3	782,950,000	0.3	97.9	782,950,000	0.3	97.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	9,469,183,000	3.4	9,528,562,000	3.5	100.6	9,528,562,000	3.5	100.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000,000	0.0	45,671,000	0.0	101.5	45,671,000	0.0	101.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	1,549,629,000	0.6	1,431,520,115	0.5	92.4	1,331,205,791	0.5	85.9	93.0	32,397,300	5.8	2.3	-	67,917,024	1.6	4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,187,839,000	0.8	2,119,523,893	0.8	96.9	2,046,555,588	0.8	93.5	96.6	20,491,415	3.6	1.0	-	52,476,890	1.3	2.5
国 庫 支 出 金	57,982,587,600	20.8	52,254,160,445	19.1	90.1	52,254,160,445	19.4	90.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
府 支 出 金	12,492,051,000	4.5	11,625,993,240	4.3	93.1	11,625,993,240	4.3	93.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	424,052,000	0.2	409,817,921	0.1	96.6	409,817,921	0.2	96.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	500,872,000	0.2	406,924,557	0.1	81.2	406,924,557	0.2	81.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	3,403,575,400	1.2	286,482,664	0.1	8.4	286,482,664	0.1	8.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	4,311,778,487	1.5	5,099,877,549	1.9	118.3	5,099,877,549	1.9	118.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	2,960,018,000	1.1	3,990,911,193	1.5	134.8	2,970,010,014	1.1	100.3	74.4	103,746,462	18.4	2.6	-	917,154,717	22.2	23.0
市 債	14,160,466,000	5.1	11,966,884,000	4.4	84.5	11,966,884,000	4.5	84.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	87,251,491,000	31.3	88,405,936,857	32.3	101.3	86,511,503,954	32.2	99.2	97.9	291,399,021	51.8	0.3	50,642,836	1,653,676,718	40.0	1.9
国 民 健 康 保 険 事 業	40,441,110,000	14.5	42,571,337,120	15.6	105.3	40,920,409,705	15.2	101.2	96.1	246,332,894	43.8	0.6	23,889,997	1,428,484,518	34.6	3.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,115,286,000	2.6	6,975,127,549	2.6	98.0	6,923,944,420	2.6	97.3	99.3	8,223,092	1.5	0.1	12,355,381	55,315,418	1.3	0.8
介 護 保 険 事 業	39,003,819,000	14.0	38,502,127,528	14.1	98.7	38,332,966,250	14.3	98.3	99.6	36,843,035	6.6	0.1	14,397,458	146,715,701	3.6	0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	35,236,000	0.0	117,074,318	0.0	332.3	93,913,237	0.0	266.5	80.2	-	-	-	-	23,161,081	0.6	19.8
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	510,170,000	0.2	185,607,935	0.1	36.4	185,607,935	0.1	36.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 区	145,870,000	0.1	54,662,407	0.0	37.5	54,662,407	0.0	37.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	278,592,070,487	100	273,417,129,024	100	98.1	268,811,718,930	100	96.5	98.3	562,456,570	100	0.2	88,507,744	4,131,461,268	100	1.5

歳入決算状況（年度別）

第4表

(単位 金額：円、比率：%)

区分	決算額					すう勢比					収入率(調定比)				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一般会計	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	144,988,568,432	125.7	141.0	104.8	103.2	100	98.5	98.3	97.9	97.8	97.5
市	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126	103.5	102.9	103.9	101.1	100	97.9	96.9	97.4	97.0	96.6
地方譲与税	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	2,258,104,000	91.9	40.3	100.1	104.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利子割交付金	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	188,370,000	46.7	57.2	58.3	95.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配当割交付金	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	535,007,000	130.3	85.5	94.9	79.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	543,150,000	144.5	95.7	53.9	66.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法人事業税交付金	646,649,000	322,560,000	-	-	-	皆増	皆増	-	-	100	100.0	100.0	-	-	-
地方消費税交付金	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	6,756,055,000	127.4	116.0	93.2	97.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	-	14,476	172,093,241	322,206,000	299,995,000	-	0.0	57.4	107.4	100	-	100.0	100.0	100.0	100.0
環境性能割交付金	122,670,000	105,571,000	53,571,000	-	-	皆増	皆増	皆増	-	100	100.0	100.0	100.0	-	-
地方特例交付金	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	262,395,000	298.4	144.9	331.7	117.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5,294,615,000	180.0	126.6	116.9	106.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	45,287,000	100.8	101.3	90.1	90.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	1,800,319,894	73.9	72.9	89.3	117.9	100	93.0	90.7	91.9	92.8	91.4
使用料及び手数料	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	2,684,822,696	76.2	77.3	90.8	102.6	100	96.6	94.9	95.3	95.0	93.9
国庫支出金	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	30,712,206,856	170.1	264.2	105.7	98.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府支出金	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	9,278,170,186	125.3	122.1	109.4	102.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財産収入	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	1,251,034,540	32.8	27.4	103.1	36.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	200,840,228	202.6	100.3	142.1	47.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰入金	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	1,139,109,585	25.1	347.3	94.9	277.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰越金	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	1,163,757,778	438.2	457.0	369.7	153.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	3,626,961,543	81.9	71.0	71.5	76.5	100	74.4	71.0	71.5	74.2	80.1
市債	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	8,821,571,000	135.7	98.8	92.9	129.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別会計	86,511,503,954	85,364,964,682	85,726,800,214	84,666,809,712	91,292,995,515	94.8	93.5	93.9	92.7	100	97.9	97.6	97.5	97.3	97.3
国民健康保険事業	40,920,409,705	40,043,661,747	41,151,062,757	41,598,596,409	49,739,901,409	82.3	80.5	82.7	83.6	100	96.1	95.7	95.6	95.4	95.8
後期高齢者医療事業	6,923,944,420	6,863,184,533	6,359,142,418	6,134,473,291	6,017,011,563	115.1	114.1	105.7	102.0	100	99.3	99.2	98.8	98.6	98.5
介護保険事業	38,332,966,250	37,034,541,339	35,753,030,018	34,114,178,928	32,849,720,835	116.7	112.7	108.8	103.8	100	99.6	99.5	99.4	99.3	99.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	93,913,237	66,541,008	58,629,426	162,814,319	205,802,246	45.6	32.3	28.5	79.1	100	80.2	73.6	70.0	89.9	97.4
自動車駐車場事業	-	-	-	-	85,378,980	皆減	皆減	皆減	皆減	100	-	-	-	-	99.9
公共用地先行取得事業	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	1,756,107,244	10.6	74.0	128.3	146.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財産区	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	639,073,238	8.6	09.1	23.8	13.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	268,811,718,930	289,799,023,868	237,735,511,403	234,239,238,878	236,281,563,947	113.8	122.6	100.6	99.1	100	98.3	98.1	97.8	97.6	97.4

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自 主 財 源 及 び 依 存 財 源)

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	83,073,163,290	85,870,213,608	84,401,812,943	82,051,837,607	79,993,642,390	45.6	42.0	55.5	54.9	55.2	103.8	107.3	105.5	102.6	100
市 税	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126	38.7	34.3	46.6	46.1	47.0	103.5	102.9	103.9	101.1	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	1,800,319,894	0.7	0.6	1.1	1.4	1.2	73.9	72.9	89.3	117.9	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	2,684,822,696	1.1	1.0	1.6	1.8	1.9	76.2	77.3	90.8	102.6	100
財 産 収 入	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	1,251,034,540	0.2	0.2	0.8	0.3	0.9	32.8	27.4	103.1	36.3	100
寄 附 金	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	200,840,228	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	202.6	100.3	142.1	47.4	100
繰 入 金	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	1,139,109,585	0.2	1.9	0.7	2.1	0.8	25.1	347.3	94.9	277.9	100
繰 越 金	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	1,163,757,778	2.8	2.6	2.8	1.2	0.8	438.2	457.0	369.7	153.7	100
諸 収 入	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	3,626,961,543	1.6	1.3	1.7	1.9	2.5	81.9	71.0	71.5	76.5	100
依 存 財 源	99,227,051,686	118,563,845,578	67,606,898,246	67,520,591,559	64,994,926,042	54.4	58.0	44.5	45.1	44.8	152.7	182.4	104.0	103.9	100
地 方 譲 与 税	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	2,258,104,000	1.1	0.4	1.5	1.6	1.6	91.9	40.3	100.1	104.0	100
利 子 割 交 付 金	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	188,370,000	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	46.7	57.2	58.3	95.1	100
配 当 割 交 付 金	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	535,007,000	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	130.3	85.5	94.9	79.7	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	543,150,000	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	144.5	95.7	53.9	66.6	100
法 人 事 業 税 交 付 金	646,649,000	322,560,000	—	—	—	0.4	0.2	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100
地 方 消 費 税 交 付 金	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	6,756,055,000	4.7	3.8	4.1	4.4	4.7	127.4	116.0	93.2	97.8	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	14,476	172,093,241	322,206,000	299,995,000	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	皆減	0.0	57.4	107.4	100
環 境 性 能 割 交 付 金	122,670,000	105,571,000	53,571,000	—	—	0.1	0.1	—	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
地 方 特 例 交 付 金	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	262,395,000	0.4	0.2	0.6	0.2	0.2	298.4	144.9	331.7	117.5	100
地 方 交 付 税	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5,294,615,000	5.2	3.3	4.1	3.8	3.7	180.0	126.6	116.9	106.2	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	45,287,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.8	101.3	90.1	90.9	100
国 庫 支 出 金	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	30,712,206,856	28.7	39.7	21.4	20.3	21.2	170.1	264.2	105.7	98.7	100
府 支 出 金	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	9,278,170,186	6.4	5.5	6.7	6.4	6.4	125.3	122.1	109.4	102.6	100
市 債	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	8,821,571,000	6.6	4.3	5.4	7.7	6.1	135.7	98.8	92.9	129.9	100
合 計	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	144,988,568,432	100	100	100	100	100	125.7	141.0	104.8	103.2	100

市 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 6 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合
普 通 税	62,427,875,000	90.0	64,922,207,621	90.1	104.0	63,529,989,723	90.1	101.8	97.9	109,074,341	95.3	0.2	36,472,827	1,319,616,384	91.6	2.0
市 民 税	34,512,598,000	49.8	35,946,351,130	49.9	104.2	35,089,448,813	49.8	101.7	97.6	83,618,724	73.1	0.2	30,505,658	803,789,251	55.8	2.2
個 人	30,902,510,000	44.6	31,974,685,013	44.4	103.5	31,140,673,912	44.2	100.8	97.4	78,460,900	68.6	0.2	11,744,158	767,294,359	53.3	2.4
法 人	3,610,088,000	5.2	3,971,666,117	5.5	110.0	3,948,774,901	5.6	109.4	99.4	5,157,824	4.5	0.1	18,761,500	36,494,892	2.5	0.9
固 定 資 産 税	25,301,721,000	36.5	25,981,233,515	36.1	102.7	25,477,724,212	36.1	100.7	98.1	20,637,809	18.0	0.1	5,908,969	488,780,463	33.9	1.9
固 定 資 産 税	25,106,382,000	36.2	25,785,894,915	35.8	102.7	25,282,385,612	35.9	100.7	98.0	20,637,809	18.0	0.1	5,908,969	488,780,463	33.9	1.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,339,000	0.3	195,338,600	0.3	100.0	195,338,600	0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	343,108,000	0.5	375,402,508	0.5	109.4	343,766,146	0.5	100.2	91.6	4,817,808	4.2	1.3	58,200	26,876,754	1.9	7.2
種 別 割	326,907,000	0.5	360,584,908	0.5	110.3	328,948,546	0.5	100.6	91.2	4,817,808	4.2	1.3	58,200	26,876,754	1.9	7.5
環 境 性 能 割	16,201,000	0.0	14,817,600	0.0	91.5	14,817,600	0.0	91.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,270,448,000	3.3	2,619,220,468	3.6	115.4	2,619,050,552	3.7	115.4	99.9	—	—	—	—	169,916	0.0	0.0
目 的 税	6,934,976,000	10.0	7,116,874,968	9.9	102.6	6,992,299,483	9.9	100.8	98.2	5,348,031	4.7	0.1	1,392,081	120,619,535	8.4	1.7
事 業 所 税	1,027,018,000	1.5	1,038,995,425	1.4	101.2	1,038,618,225	1.5	101.1	100.0	—	—	—	—	377,200	0.0	0.0
都 市 計 画 税	5,907,958,000	8.5	6,077,879,543	8.4	102.9	5,953,681,258	8.4	100.8	98.0	5,348,031	4.7	0.1	1,392,081	120,242,335	8.3	2.0
合 計	69,362,851,000	100	72,039,082,589	100	103.9	70,522,289,206	100	101.7	97.9	114,422,372	100	0.2	37,864,908	1,440,235,919	100	2.0

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 7 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
普 通 税	63,529,989,723	63,212,781,494	63,891,251,545	62,078,110,808	61,287,825,750	103.7	103.1	104.2	101.3	100	97.9	97.0	97.3	97.0	96.5
市 民 税	35,089,448,813	35,485,506,528	36,533,574,308	34,693,908,756	33,875,140,452	103.6	104.8	107.8	102.4	100	97.6	97.1	97.1	96.6	96.1
個 人 税	31,140,673,912	31,685,869,169	31,690,284,477	30,194,302,307	29,282,466,900	106.3	108.2	108.2	103.1	100	97.4	97.0	96.8	96.3	95.7
法 人 税	3,948,774,901	3,799,637,359	4,843,289,831	4,499,606,449	4,592,673,552	86.0	82.7	105.5	98.0	100	99.4	98.1	99.3	98.9	98.8
固 定 資 産 税	25,477,724,212	25,169,044,279	24,985,173,719	24,754,624,062	24,729,599,018	103.0	101.8	101.0	100.1	100	98.1	96.5	97.5	97.3	96.9
固 定 資 産 税	25,282,385,612	24,975,660,979	24,789,738,219	24,562,928,262	24,535,466,918	103.0	101.8	101.0	100.1	100	98.0	96.5	97.5	97.3	96.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,338,600	193,383,300	195,435,500	191,695,800	194,132,100	100.6	99.6	100.7	98.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	343,766,146	339,171,760	319,023,007	306,360,249	294,778,251	116.6	115.1	108.2	103.9	100	91.6	91.7	89.6	88.0	86.8
種 別 割	328,948,546	323,915,760	313,898,007	306,360,249	294,778,251	111.6	109.9	106.5	103.9	100	91.2	91.4	89.4	88.0	86.8
環 境 性 能 割	14,817,600	15,256,000	5,125,000	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—
市 た ば こ 税	2,619,050,552	2,219,058,927	2,053,480,511	2,323,217,741	2,388,308,029	109.7	92.9	86.0	97.3	100	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0
目 的 税	6,992,299,483	6,877,475,170	6,913,902,154	6,818,073,364	6,838,970,376	102.2	100.6	101.1	99.7	100	98.2	96.6	97.7	97.1	96.4
事 業 所 税	1,038,618,225	999,311,675	1,061,108,004	1,011,789,204	1,057,115,362	98.3	94.5	100.4	95.7	100	100.0	98.2	99.8	99.8	99.8
都 市 計 画 税	5,953,681,258	5,878,163,495	5,852,794,150	5,806,284,160	5,781,855,014	103.0	101.7	101.2	100.4	100	98.0	96.4	97.4	97.2	96.6
合 計	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126	103.5	102.9	103.9	101.1	100	97.9	96.9	97.4	96.6	96.0

歳 出 決 算 状 況 (会 計 別)

第 8 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	191,340,579,487	68.7	176,453,747,769	67.7	92.2	341,857,100	3,980,514,522	—	4,322,371,622	100.0	2.3	10,564,460,096	100.0	5.5
議 会 費	648,590,000	0.2	615,459,628	0.2	94.9	—	—	—	—	—	—	33,130,372	0.3	5.1
総 務 費	19,260,217,800	6.9	17,470,689,408	6.7	90.7	—	222,608,000	—	222,608,000	5.2	1.2	1,566,920,392	14.8	8.1
民 生 費	100,210,304,000	36.0	92,485,258,687	35.5	92.3	341,857,100	3,000,463,522	—	3,342,320,622	77.3	3.3	4,382,724,691	41.5	4.4
衛 生 費	18,291,004,016	6.6	16,512,599,930	6.3	90.3	—	366,326,000	—	366,326,000	—	—	1,412,078,086	13.4	7.7
労 働 費	682,437,000	0.2	508,667,208	0.2	74.5	—	—	—	—	—	—	173,769,792	1.6	25.5
農 林 水 産 業 費	49,212,000	0.0	43,482,115	0.0	88.4	—	—	—	—	—	—	5,729,885	0.1	11.6
商 工 費	2,522,646,000	0.9	2,261,122,605	0.9	89.6	—	—	—	—	—	—	261,523,395	2.5	10.4
土 木 費	11,593,299,080	4.2	10,573,100,923	4.1	91.2	—	108,560,000	—	108,560,000	2.5	0.9	911,638,157	8.6	7.9
消 防 費	5,017,918,000	1.8	4,860,953,114	1.9	96.9	—	—	—	—	—	—	156,964,886	1.5	3.1
教 育 費	16,187,401,216	5.8	14,471,160,300	5.6	89.4	—	282,557,000	—	282,557,000	6.5	1.7	1,433,683,916	13.6	8.9
公 債 費	9,633,364,000	3.5	9,459,699,707	3.6	98.2	—	—	—	—	—	—	173,664,293	1.6	1.8
諸 支 出 金	7,194,460,000	2.6	7,191,554,144	2.8	99.9	—	—	—	—	—	—	2,905,856	0.0	0.0
予 備 費	49,726,375	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,726,375	0.5	100.0
特 別 会 計	87,251,491,000	31.3	84,114,229,259	32.3	96.4	—	—	—	—	—	—	3,137,261,741	29.7	3.6
国民健康保険事業	40,441,110,000	14.5	39,739,099,270	15.3	98.3	—	—	—	—	—	—	702,010,730	6.6	1.7
後期高齢者医療事業	7,115,286,000	2.6	6,677,228,265	2.6	93.8	—	—	—	—	—	—	438,057,735	4.1	6.2
介護保険事業	39,003,819,000	14.0	37,446,159,424	14.4	96.0	—	—	—	—	—	—	1,557,659,576	14.7	4.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	35,236,000	0.0	11,471,958	0.0	32.6	—	—	—	—	—	—	23,764,042	0.2	67.4
公共用地先行取得事業	510,170,000	0.2	185,607,935	0.1	36.4	—	—	—	—	—	—	324,562,065	3.1	63.6
財 産 区	145,870,000	0.1	54,662,407	0.0	37.5	—	—	—	—	—	—	91,207,593	0.9	62.5
合 計	278,592,070,487	100	260,567,977,028	100	93.5	341,857,100	3,980,514,522	—	4,322,371,622	100	1.6	10,564,460,096	100	3.8

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

第 9 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					執 行 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	143,200,204,622	123.2	139.2	102.4	101.4	100	92.2	93.5	92.4	93.6	93.9
議 会 費	615,459,628	636,986,936	650,109,963	663,831,233	673,928,927	91.3	94.5	96.5	98.5	100	94.9	96.4	95.0	94.0	97.2
総 務 費	17,470,689,408	57,584,789,363	16,916,695,370	13,951,248,824	14,305,287,794	122.1	402.5	118.3	97.5	100	90.7	95.5	89.3	93.8	89.7
民 生 費	92,485,258,687	80,913,634,642	77,626,397,320	76,004,525,847	76,867,937,105	120.3	105.3	101.0	98.9	100	92.3	93.3	93.5	94.7	96.6
衛 生 費	16,512,599,930	12,288,527,549	11,418,198,854	10,895,057,176	10,982,081,115	150.4	111.9	104.0	99.2	100	90.3	91.8	95.0	94.9	95.6
労 働 費	508,667,208	406,654,872	318,459,501	377,319,446	386,220,765	131.7	105.3	82.5	97.7	100	74.5	91.0	89.0	87.2	91.1
農 林 水 産 業 費	43,482,115	40,648,931	46,514,026	42,905,762	42,625,421	102.0	95.4	109.1	100.7	100	88.4	89.6	94.6	95.8	96.3
商 工 費	2,261,122,605	2,539,108,462	169,504,311	194,102,308	199,197,536	著増	著増	85.1	97.4	100	89.6	83.4	94.6	95.8	83.5
土 木 費	10,573,100,923	10,363,870,428	10,869,005,601	11,969,248,826	10,036,633,025	105.3	103.3	108.3	119.3	100	91.2	89.0	91.7	93.0	87.7
消 防 費	4,860,953,114	4,800,102,864	4,519,887,995	4,473,130,694	4,361,448,883	111.5	110.1	103.6	102.6	100	96.9	95.7	97.1	97.0	98.3
教 育 費	14,471,160,300	14,463,550,007	13,504,254,314	11,433,680,902	12,825,100,592	112.8	112.8	105.3	89.2	100	89.4	88.1	85.8	82.8	81.8
公 債 費	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,175,565,283	11,091,359,592	85.3	82.9	84.2	91.7	100	98.2	99.1	96.8	99.1	99.8
諸 支 出 金	7,191,554,144	6,099,553,942	1,247,075,559	2,930,538,191	1,428,383,867	503.5	427.0	87.3	205.2	100	99.9	99.7	87.0	99.8	99.0
災 害 復 旧 費	—	—	67,393,520	2,158,718,631	—	—	—	皆増	皆増	100	—	—	94.6	81.8	—
特 別 会 計	84,114,229,259	82,610,684,261	83,471,384,371	82,214,333,840	89,310,945,980	94.2	92.5	93.5	92.1	100	96.4	93.9	95.4	95.9	93.4
国民健康保険事業	39,739,099,270	38,535,481,259	39,709,229,886	40,289,225,621	48,433,108,316	82.0	79.6	82.0	83.2	100	98.3	96.2	98.2	97.8	94.5
後期高齢者医療事業	6,677,228,265	6,619,689,761	6,134,764,197	5,894,089,569	5,815,107,667	114.8	113.8	105.5	101.4	100	93.8	96.2	92.8	94.4	94.7
介護保険事業	37,446,159,424	36,085,131,267	35,192,784,211	33,231,654,920	32,400,820,810	115.6	111.4	108.6	102.6	100	96.0	92.2	94.4	95.4	93.3
母子父子寡婦福祉資金貸付	11,471,958	13,345,919	29,670,482	142,616,965	181,349,725	6.3	7.4	16.4	78.6	100	32.6	38.5	80.4	93.6	93.1
自動車駐車場事業	—	—	—	—	85,378,980	皆減	皆減	皆減	皆減	100	—	—	—	—	52.9
公共用地先行取得事業	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	1,756,107,244	10.6	74.0	128.3	146.3	100	36.4	75.1	81.0	82.4	71.3
財 産 区	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	639,073,238	8.6	9.1	23.8	13.7	100	37.5	37.1	44.5	55.0	90.3
合 計	260,567,977,028	281,944,865,898	230,162,191,989	227,484,206,963	232,511,150,602	112.1	121.3	99.0	97.8	100	93.5	93.6	93.5	94.4	93.7

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 1 0 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
消費的行政経費	137,577,186,677	163,577,537,031	112,966,304,134	112,035,799,876	108,500,474,733	78.0	82.1	77.0	77.1	75.8	126.8	150.8	104.1	103.3	100
人 件 費	27,400,657,762	26,950,268,593	26,652,492,563	27,331,119,274	27,127,160,755	15.5	13.5	18.2	18.8	18.9	101.0	99.3	98.3	100.8	100
物 件 費	24,372,652,018	22,102,022,011	17,930,146,908	16,649,211,434	16,269,798,593	13.8	11.1	12.2	11.5	11.4	149.8	135.8	110.2	102.3	100
維持補修費	1,308,260,275	1,213,939,583	1,307,247,029	3,407,254,879	1,198,926,053	0.7	0.6	0.9	2.3	0.8	109.1	101.3	109.0	284.2	100
扶 助 費	65,010,968,177	53,872,695,419	50,628,962,557	48,530,738,867	47,088,105,707	36.8	27.0	34.5	33.4	32.9	138.1	114.4	107.5	103.1	100
補 助 費 等	19,484,648,445	59,438,611,425	16,447,455,077	16,117,475,422	16,816,483,625	11.0	29.8	11.2	11.1	11.7	115.9	353.5	97.8	95.8	100
投資的経費	10,122,775,003	7,758,087,271	9,450,421,186	8,790,714,564	10,678,534,844	5.7	3.9	6.4	6.1	7.5	94.8	72.7	88.5	82.3	100
公 債 費	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,174,786,649	11,091,359,592	5.4	4.6	6.4	7.0	7.7	85.3	82.9	84.2	91.7	100
そ の 他 経 費	19,294,086,382	18,801,803,694	14,936,771,014	14,268,572,034	12,929,835,453	10.9	9.4	10.2	9.8	9.0	149.2	145.4	115.5	110.4	100
合 計	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	143,200,204,622	100	100	100	100	100	123.2	139.2	102.4	101.4	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

- 人 件 費 報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
- 物 件 費 旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料
・原材料費(土木費除く)・備品購入費
- 維持補修費 工事請負費・原材料費(土木費のみ)・道路舗装受託工事費
(目内のすべての節)
- 補 助 費 等 報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金
・償還金利子及び割引料・公課費
- その他経費 貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 11 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	3,890,516,455	2.2	194,538,120	0.2	4,085,054,575	1.6
2 給料	9,784,204,501	5.5	323,610,545	0.4	10,107,815,046	3.9
3 職員手当等	9,492,562,080	5.4	269,677,514	0.3	9,762,239,594	3.7
4 共済費	4,253,688,781	2.4	149,625,695	0.2	4,403,314,476	1.7
5 災害補償費	934,676	0.0	—	—	934,676	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	811,383,920	0.5	5,060,834	0.0	816,444,754	0.4
8 旅費	153,581,140	0.1	5,136,760	0.0	158,717,900	0.1
9 交際費	611,595	0.0	—	—	611,595	0.0
10 需用費	4,397,404,910	2.5	29,550,485	0.0	4,426,955,395	1.7
11 役務費	1,010,379,482	0.6	396,693,942	0.5	1,407,073,424	0.5
12 委託料	18,207,094,459	10.3	589,516,777	0.7	18,796,611,236	7.2
13 使用料及び賃借料	2,101,371,349	1.2	12,621,626	0.0	2,113,992,975	0.8
14 工事請負費	8,512,219,883	4.8	—	—	8,512,219,883	3.3
15 原材料費	15,204,833	0.0	—	—	15,204,833	0.0
16 公有財産購入費	98,130,806	0.1	8,348,284	0.1	106,479,090	0.0
17 備品購入費	321,149,498	0.2	1,295,279	0.0	322,444,777	0.1
18 負担金補助及び交付金	18,004,373,401	10.2	80,892,892,480	96.2	98,897,265,881	38.0
19 扶助費	65,010,968,177	36.8	22,114,051	0.1	65,033,082,228	25.0
20 貸付金	69,080,000	0.0	10,274,000	0.0	79,354,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	203,457,838	0.1	16,161,100	0.0	219,618,938	0.1
22 償還金利子及び割引料	10,887,585,403	6.2	911,013,431	1.1	11,798,598,834	4.5
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	8,681,346,827	4.9	93,629,824	0.1	8,774,976,651	3.4
25 寄附金	—	—	41,724,362	0.0	41,724,362	0.0
26 公課費	2,838,200	0.0	—	—	2,838,200	0.0
27 繰出金	10,543,659,555	6.0	140,744,150	0.2	10,684,403,705	4.1
合 計	176,453,747,769	100	84,114,229,259	100	260,567,977,028	100